平成２３年度

神奈川県内の事業場における
健康指標に係る調査研究報告書

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

平成２４年６月

１　目的

１－１　はじめに

（公社）神奈川労務安全衛生協会（以下、協会）保健対策委員会は、労働者の健康指標について調査研究するために平成２年度に健康指標小委員会を設置し、同年から毎年継続して神奈川県内の協会会員事業場に対して、在職者死亡と当該年度の特徴的事項をテーマとするアンケート調査を行ってきた。その後、平成１１年度のアンケート調査までは、前年度との比較ができるようにその実施方法・内容・様式をできるだけ統一することにしたが、平成１２年度は、アンケートの送付・回収・解析等の負担軽減のため、簡易式の調査を実施した。しかし、平成１３年度からは平成１１年度までの形式に戻し隔年で調査を実施することにした。

他の団体などで実施されている健康調査と比較した本アンケート調査の特徴は、産業医の選任義務のある事業場に対する悉皆調査であること、および産業医業務に焦点を当てた経年的調査であることである。平成１０年度にはこの小委員会が発展的に解散し、以後保健対策委員会そのものがアンケート調査を企画立案し実施してきた。

１－２　目的

平成２３年度の目的は、平成２１年度のアンケート調査に引き続き、１）平成８年の労働安全衛生法改正に伴なう産業医資格要件取得状況、２）産業医活動の実態、３）過重労働による健康障害防止対策の取り組みとその内容、４）心の健康問題発生時に困難と感じる点、アンケート調査前に発生した東日本大震災に鑑み、５）事業場の防災訓練の機能、６）計画停電への対応、７）防災備品について、さらに本委員会で経年的に調査を実施してきた、８）在職者死亡の実態調査を行うこととした。

２　方法

２－１　対象および方法

対象は協会の会員である事業場などのうち、平成２３年度の協会会員名簿において従業員数が５０人以上と登録されている事業場とした。事業場の構内協力会組織など産業医の選任義務がないと考えられる団体は調査の対象外とした。対象事業場のすべてである１，９２６事業場の協会担当者宛に、平成２３年５月、自己記入式のアンケートを料金受取人払いの返信用封筒を同封して郵送した。その結果、９３９通（４８．８％）から有効回答を得た。調査回答時点では従業員数が５０人未満になってしまっている事業場についても解析対象に加えた。これらのアンケート結果をデータ入力業者（ワールドシステムズ（株））に委託して結果を電子化した後は、保健対策委員会の委員相互でのインターネットの電子メールによる情報交換を通じてデータの再点検を行い、その後、データを分担して解析した。

２－２　調査内容

調査内容は、平成８年度の調査以降の内容を一部見直した上でトピックスを加え以下の１８問とした。回答者の所属、氏名、連絡先は直接字句を記入する形式とした。過重労働対策についてはその具体的な内容の他、医師による面接指導の基準についてたずねた。心の健康問題については昨今対応に苦慮するケースが増えていることから問題発生時に困難と感じる点についてたずねた。また、アンケート調査前に発生した東日本大震災に関連し日頃の防災訓練の成果や計画停電の対応、防災備品についてたずねた。個々の在職者死亡の事例については、その者の年齢、性別、死因についてたずね、死因を含めてすべて多肢選択式あるいは数値記入式とした。使用した調査用紙は、資料１に添付した。

１．回答者の職種
２．事業場の業種
３．事業場の規模
４．保健医療職の構成
５．産業医の資格要件
６．産業医に依頼する業務
７．産業医に望む能力
８．産業医活動の実態
９．産業医の評価
１０．就業上の意見を聴取する医師
１１．過重労働対策の実施状況
１２．長時間労働者への医師による面接指導の基準
１３．心の健康問題発生時に困難と感じる点
１４．東日本大震災発生時に日頃の防災訓練は期待通り機能したか
１５．東日本大震災後の計画停電への対応
１６．防災備品について
１７．在職者死亡
１８．事業場の性別・年代別従業員数

３　結果および考察

本年度のアンケートの有効回答は９３９通（４８．８％）であったが、在職者死亡調査では性別・年齢階級別従業員数が明らかな８９３事業場を解析対象とした。以下、ほぼアンケートの設問順に従って結果および考察を記すが、設問１８の事業場の性別・年代別従業員数については設問１７の「在職者死亡」のなかで触れる。

３－１　回答者の属性

回収された９３９件における回答者の属性をみると、５２．３％が事務担当、２８．６％が衛生管理者で、その内訳はこれまでの調査と比較して大きな変化はない（図表３－１－１）。

３－２　回答事業場の主たる業種

回答事業場の業種は、製造業が全体の６０％超を占め各業種の構成割合は経年的にも大きな変化はない（図表３－２－１、図表３－２－２）。

３－３　回答事業場の業種と規模

事業場規模割合をみると、全体の７６．４％が３００人未満の事業であり、製造業では７割強が、非製造業においては約８割が３００人未満の事業場であった（図表３－３－１）。

事業場規模別にみた業種割合をみると、産業医の選任義務のない小規模事業場では「サービス業」や「運輸・通信」「建設」が多く、事業場規模が１０００人を超える事業場の業種は「電機」「自動車」が多い傾向があった（図表３－３－２）。

３－４　回答事業場における産業保健スタッフ

看護師を有する事業場は２２８件（２４．３％）で、前回調査より低下傾向にあった。また事業場規模が大きくなるほど看護師を有する率は高くなる傾向がみられた（図表３－４－１）。また、業種別でみると、「ゴム・窯業・土石製品」で４５．０％、「化学/石油製品」で４０．０％と高い割合であった（図表３－４－２）。保健師を有する事業場は１５９件（１６．９％）で、全体としては減少傾向にあり、規模別にみると１００－４９９人の規模の事業場を除いてすべての事業場規模で減少傾向にあった。看護師と同様に事業場規模が大きくなるほど保健師を有する事業場は増加する傾向にあった（図表３－４－３）。業種別にみると、「繊維」５０．０％（ただし対象事業場数は２事業場）、「電機」で２８．０％、「自動車」で２４．５％、「商業」が２３．５％と高い割合を示した（図表３－４－４）。一方、看護師あるいは保健師何れかを配置している事業場は３２２事業場で３４．３％であり、前回調査より減少していた。「繊維」、「ゴム・窯業・土石製品」、「化学/石油製品」、「電気・ガス・水道」、「電機」、「自動車」「商業」の４割を超える事業場で、看護師・保健師いずれかを配置していた（図表３－４－６）。従業員規模５０人以上の産業医選任の法的義務を有する８９１事業場における産業医の選任状況は、８４３件で９４．６％と前回調査とほぼ横ばいだった（図表３－４－７）。５０人未満の事業場の選任率は３１．３％と前回調査の５２．５％より著しく減少した（図表３－４－８）。また業種別にみてみると、「繊維」（ただし対象事業場数は２事業場）、「サービス」、「造船・他の運送機械」「運輸・通信」において選任率が９０％を下回っていた。それ以外の産業医選任率は９割を越えていた（図表３－４－９）。

３－５　産業医の資格要件充足状況

平成８年に労働安全衛生法（以下「安衛法」という。）が改正され産業医の資格要件が示された。労働安全衛生規則第１４条第２項では「厚生労働大臣の定める研修（日本医師会認定産業医研修会、産業医科大学の産業医学基本講座）修了者、産業医の養成を目的とする大学（産業医科大学）を卒業し厚生労働大臣が定める実習を履修したもの、労働衛生コンサルタント試験の保健衛生区分合格者、大学等で労働衛生に関する科目の教授・准教授・常勤講師及びこれらの経験者、その他厚生労働大臣が定める者」と定められ、また、法改正時の同法附則第２条では「平成１０年９月末時点で産業医として３年以上の経験」も資格要件として設けられた。既に資格要件のうち「３年以上の産業医経験」は現時点では主たる資格でないが、これについても併せて示す（図表３－５－１）。「認定産業医」と「３年以上の経験」という資格保有者が大多数であったが、複数の資格を有する産業医もいるため、産業医を選任している従業員規模５０人未満を含む全８５８事業場において、経年推移と事業場単位で資格充足状況を分析した（図表３－５－２ａ，ｂ、図表３－５－３ａ，ｂ）。これは「労働衛生コンサルタント」を有するものを「◎」、「認定産業医」「大学等の講師」の何れかを満たすものを「○」、「３年以上の経験」のみを満たすものは現在では新たに出現しないという意味で「△」、資格を持たないあるいは事業場として産業医の資格について把握していないものを「×」としている（以下、本報告書では「◎」「○」「△」「×」で表記する）。「◎」は１５．３％、「○」は５９．３％、「◎」と「○」の２つを合わせたすなわち安衛則第１４条第２項に定められた有資格者は７４．６％を占めていた。前回と比較してこの２つの資格充足率（前回７３．５％）に大きな変化はなかった。「△」は減少傾向にある。

この「◎」と「○」の資格充足状況を事業場規模で見てみると（図表３－５－３ａ，ｂ）、５００～９９９人の事業場で資格充足率が７２．５％（前回８７．７％）と低下していた。また、業種別では特徴的な経年変化は明らかでなかったが、鉄鋼、運輸・通信、商業、サービスで資格充足率が全体と比較して低い傾向を認めた（図表３－５－４）。

３－６　産業医業務における重要度

現在、産業医を選任している８５８事業場に対して、その業務のうち事業場が重要であると認識している内容を質問し、産業医の資格別にその割合を示した（図表３－６－１、図表３－６－２、図表３－６－３、図表３－６－４）。重要と認識している産業医業務第一位の傾向として、「◎」「○」「△」は「健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導」、「過重労働による健康障害防止のための面接指導」の割合が「×」と比較して多かった。全体として見ると、「健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導」、「健康診断の診察・検査・読影・判定」、「過重労働による健康障害防止のための面接指導」、「職場巡視および作業環境管理や作業方法の教育指導」へ

の期待が大きくなっていた。「外来診療業務」を重要と認識している事業場はいずれも低い傾向であった。さらに、３－９で問うた「産業医活動の満足度」の点数別に「事業場が重要と認識している産業医業務」の第１位を示したところ、点数が低い事業場は「健康診断の診察・検査・読影・判定」の割合が高い傾向がみられ、点数の高い事業場は「健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導」割合が高い傾向がみられた（図表３－６－５ａ，ｂ）。

３－７　産業医に今後一層身につけて欲しい能力

産業医を選任している８５８事業場に、産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力について、期待度の高い順に３つまで質問した。身につけて欲しい能力の第１位には、「メンタルヘルスに関する知識」２９．５％、「特にない」２１．３％、「健康診断に関すること」１７．８％、「職場改善に関すること」１０．７％であり（図表３－７－１、図表３－７－４）、現実に生じている問題への対応力を求められていることが伺えた。また、第２位・第３位には、「労働衛生法規に関する知識」「教育や講演の技術」「外部医療機関との連携」等が、４％～９％の割合で認められた（図表３－７－２、図表３－７－３、図表３－７－４）。産業医の資格要件別に算出したところ、「◎」「○」「△」「×」いずれも「メンタルヘルスに関すること」が最も多かった。さらに、３－９で問うた「産業医活動の満足度」の点数別に「身につけて欲しい能力」の第１位を示したところ（図表３－７－５ａ，ｂ）、満足度が最も高い５点の場合には「特にない」と回答した割合が４６．７％と高く、すでに適切な産業保健サービスを提供していることがうかがえた。４点・３点・２点では「メンタルヘルスに関すること」が高い割合で、「健康診断に関すること」は点数が低くなると割合が高くなる傾向を示した。平成１７年度の調査から「メンタルヘルスに関すること」を項目として追加しているが、今回も今後産業医に身につけて欲しい能力として最も期待されている結果となった。

３－８　各種産業医活動の実施状況

産業医活動を①安全衛生委員会の出席、②職場巡視、③衛生管理者との連絡、④健診の事後措置、⑤健康教育という５つの視点から分析を試みた。はじめに産業医資格別にみてみると、「◎」とそれ以外ではそれぞれの活動頻度に大きな隔たりを認めた。経年的には安全衛生委員会への出席、巡視についてはどのような資格の産業医であっても毎月活動している者が増加しているが、衛生管理者との連携、健診の事後措置、健康教育などは伸び悩んでいる。事業場に看護職が配置されているか否かによって産業医活動頻度をみると、看護職がいる事業場の産業医の方が明らかに活発な活動を行っていることがわかる。なかでも衛生管理者と産業医との連絡が密になってきていて、その連携がスムースになってきている様子がうかがえた（図表３－８－２）。また健診の事後措置に産業医が頻度高く関わる事業場も増加してくる。看護職がいる事業場は大規模事業場のみとは限らないが、事業場

規模に関わらず、専門職を配置するという意識があるということは、事業場内での産業保健活動への理解が高い事業場であると言えよう。事業場における産業保健活動は、産業医の活動のみでは適切な対応が出来ない場合が多く、産業保健活動が適切に行われる上でも、事業場内での看護職の役割はますます期待されるであろう。

３－９　産業医活動に対する事業場の満足度

産業医に対する主観的評価を５点満点で質問した（図表３－９－１）。未回答事業場を除いた分の平均点は３．７点で平成２１年と同様であった。平成１５年、１７、１９年と比べても大きな変動はなく、今回も「◎」（平均点：３．９点）に対する評価がやや高い傾向が見られる。

３－１０　健康診断結果に対する就業上の意見を聞く医師

労働安全衛生法第６６条の４「健康診断の結果についての医師等からの意見聴取」では、事業者に対して、健康診断の結果に基づきその労働者の健康を保持するために必要な措置について医師の意見を求めるように定められている。そこで、この意見を求める医師が誰であるのかを調査した。全体の集計では、「産業医」８５．８％（前回８１．６％）、「外部健診機関」５．５％（前回７．６％）、「かかりつけ医」７．６％（前回９．８％）、「不明」０．８％（前回０．８％）であった。今回も事業場規模別にみると規模が大きくなるにつれ産業医に意見を求める率が大きくなる傾向を認めた（図表３－１０－１）。また、経年変化を見ると、産業医に意見を求めている事業場は徐々に増加している。産業医の資格要件別にみると「◎」で９３．１％、「○」で８６．４％までがその産業医に意見を求めている（図表３－１０－２）。

３－１１　過重労働による健康障害防止のための措置

アンケートに回答した９３９事業場のうち９７．７％が何らかの措置を講じていると回答した。事業場規模別で見ると３００人以上の規模の事業場では１００％、１００－２９９人規模の事業場では９８．１％、５０－９９人規模の事業場では９５．３％、４９人以下の事業場では９７．９％が何らかの措置を講じているとの回答であった（図表３－１１－１）。本事項をアンケートに盛り込み始めた平成１７年以降、中小規模の事業場においても徐々にその割合が高くなってきている傾向にあり、行政施策として事業場規模に関わらず過重労働対策を事業者に求めている結果の現われと考えられる。

具体的な措置内容について、主なものを３つまで選択する方法で回答を得た（図表３－１１－５～７）。その結果全体としては、「労働時間の適正把握」７２．０％、「時間外労働の削減」５２．３％、「医師による面接指導」４８．８％が上位３項目であり、経年的に同様の傾向を示していた。過重労働対策の本来の目的である労働時間管理の観点から対処を講じているものであろう。これを事業場規模別にみると、従業員数１０００人以上の大規

模事業場においては、「医師による面接指導」７５．９％がもっとも高率となり、ついで「労働時間の適正把握」６６．７、「所属長への助言指導」４２．６％の順であった。大規模事業場の場合には、すでに労働時間の把握は適切に行われていると認識されている事や、規模の大きさから労働時間の適正管理は直接所属長が行うべきものとの観念が強いものと推測される。また、産業医が常勤であることから、医師による面接指導が行いやすいということが言えよう。

「衛生委員会等における調査審議」については、本来事業場における衛生委員会のあり方からすれば定常的に審議すべき議題といえるが、その事項を選択した事業場は全体の１１．５％に留まっており、経年的にも低い回答率となっている。過重労働対策は、各社員や各所属長のみにその対応を任せるのではなく、組織全体として検討し改善すべき事項であり、衛生委員会等においてもその原因や対策を調査審議するといった意識がより高まることが望まれる。

３－１２　長時間労働者への医師による面接指導の基準

面接指導の実施率は全体で８３．３％であり、事業場規模が小さいほどその実施率は低い傾向であり、１０００人以上規模の事業場においては１００％の実施率であった。医師による面接指導は過重労働対策の本質的な対策ではないものの、健康障害が発生しているか否かの確認方法の一助として、中小規模事業場においても円滑に行われることが期待される（図表３－１２－１、図表３－１２－２）。

面接指導対象者の選定基準となる１ヶ月間の残業時間数を聞いた。1月８０時間以上の時間外・休日労働を行った労働者に対して実施する事業場が３５．６％ともっとも多く、ついで１月１００時間以上の時間外・休日労働を行った労働者に対して実施する事業場が１６．８％、基準は設けておらず適宜実施が１６．７％という結果であった（図表３－１２－１、図表３－１２－２）。また、６９％の事業場では、過去2ヶ月以前の長時間残業も面接指導の基準として考慮していた（図表３－１２－３、図表３－１２－４）。さらに、労働者からの申し出は、７４．９％の事業場において必須としていた（図表３－１２－５、図表３－１２－６）。過去の残業時間数や労働者からの申し出については、事業場規模が１００人未満で、考慮していない割合が高い傾向にあった。労働者の申し出による面接指導は法令に規定されている事項であるが、事業場規模が１０００人以上の事業場においても２４．１％が申し出を必須としていないという回答であった。おそらく、面談の申し出の有無に関わらず、当該事業場の基準に応じて面談を必須としている傾向があるのではないかと推察される。

３－１３　心の健康問題が生じた場合どのようなことに困難を感じるか

近年、事業場規模や業種に関わらずメンタル不調による休業者はある一定割合発生しており、メンタルヘルスに関する意識は高まっている。そこで、心の健康問題が生じた場合、

どの様な点に苦慮しているか順位付けの上できいた。

全体の結果として、「本人への対応（周りの社員、上司の本人への接し方)」２８．２％、ついで「心の健康問題は生じていない」１４．５％、「心の健康問題は生じているが今のところ対応に困難は感じていない」１０．４％という結果であった（図表３－１３－１)。事業場規模別でその傾向をみると、事業場規模が小さくなるほど「心の健康問題は生じていない」と回答する割合が高い傾向にあるが、１０００人以上の事業場では「心の健康問題は生じていない」という回答は０％であった（図表３－１３－２)。

「心の健康問題は生じていない」という事業場を除くと、４９９人までの規模の事業場においては、「本人への対応」「職場への影響」「復職後の対応」に困難を感じると回答した事業場が多い傾向にあった。事業場規模が５００以上になると「休業の繰り返し・病状の再発」といった事項を選択する事業場が増える傾向にあった。特に、１０００人以上の事業場においては、「休業の繰り返し・病状の再発」がもっとも高率となった（図表３－１３－３～９)。

今回の質問は心の健康問題が生じている場合に、どの様な点に事業場が困っているのかを問うためのものであるから、「問題は生じていない」「未回答」を除き、各項目を選択した事業場数を合算してみた。つまり、順位を高く選択されていなくても、その項目を選択した数が、現場の困っている事象を反映するものと考えた。すると、事業場規模ごとの傾向はなくなり、どの事業場規模においても、問題が発生し困っている事項は、「本人への対応」、「復職後の対応」、「職場への影響」、「復職可否の判断」、「休業の繰り返し・病状の再発」という結果であった（図表３－１３－１０)。一方で「疾病理解」を挙げる割合は事業所規模が小さいほど高い傾向があった。この理由の一つに専門的な産業保健スタッフを有する割合が低かった可能性がある。医療専門職の関与が嘱託産業医のみとなる大部分の小規模事業所にあっては、人事・労務担当者の役割が重要と考えられる。彼らへのメンタルヘルス理解を促す資料提供や産業保健推進センターによる支援等が望まれる。

３－１４　東日本大震災時における、事前防災対策の評価

事前に準備された防災訓練や対策が、震災発生時に有効に機能したか否かを問うたところ、『充分に機能した』『ほぼ機能した』とする肯定的な回答が５３％だった（図表３－１４－１)。

業種別では『化学・石油製品』『電気･ガス・水道』『サービス』『その他』で肯定的回答が６０％を超えており、業種として高度の地震対策が準備されていたことが伺える。（図表３－１４－２）

事業場規模別では１００人未満の事業場で肯定的回答が５０％未満であったのに対し、１００人以上では５０％を超えていた。事前の防災対策が全く無かった２６事業場のうち、３００人以上の規模は１事業場のみと、事業場規模が大きいほど事前準備がなされていたことが示唆された（図表３－１４－３)。

３－１５　計画停電に関連した特別対応の状況

震災後に生じた計画停電は、多くの企業で事前に想定した事態ではなかったと考えられる。輪番停電対象地域では操業時間の調整や公共交通機関の間引き運転などへの対応が迫られた。

停電対象地域では８０％弱の事業場で、『特別の就業計画』が策定・実施された。『その他』『宿泊施設の手配』『自宅勤務』がこれに続き、従業員の生活困難に対する『融資･物資支給』も５．７％で行われた（図表３－１５－１）。

停電非対象地域では特別対応の実施率はきわめて低かったが、『特別の就業計画』や『宿泊施設の手配』など停電地域をまたがる通勤困難に対応するための施策が実施された事業場が散見された（図表３－１５－２）。

規模別では『特別の就業計画』『宿泊施設の手配』『その他』について企業規模が大きいほど実施率が高くなる傾向があった。『自宅勤務へのシフト』については１０００人以上の事業場で２２．９％と、１０００人未満の実施率１．８～１１．４％に比べ明らかな高率を示した（図表３－１５－３）。

全体では高い実施割合を示した『特別の就業計画』だが、『電気･ガス･水道』で実施した事業場は無かった。普段より昼夜を問わずサービス提供を求められるこれら業種では、災害時にあっても通常の勤務シフトで対応可能だったものと思われる。

『宿泊施設の手配』は素材産業や機械製造業で高率に見られ、『自宅勤務へのシフト』は『ゴム･窯業･土石製品』、『自動車』『その他非製造業』で高く、非製造業では一般に低い傾向が見られた。

『融資･物資支給』は『精密機械』『造船』『建設』などで実施率が２０％を超え、他業種に比べ明らかな高値にあった。この理由は本調査では推定困難である。

非停電地域であっても『自動車』では『特別の就業計画』『自宅勤務へのシフト』『宿泊施設の手配』の実施が５～１２％程度有り、停電地域にまたがり複数事業場を有する企業の統一施策によるものと推定される（図表３－１５－４）。

３－１６　災害備蓄品について

震災時に災害備蓄品の準備のなかった事業場は全体の３分の１に上った。これら事業場のうち３分の２は震災後備蓄を行う予定と回答している（図表３－１６－１）。

規模別にみると５０人未満の事業場で事前備蓄がなされていたのは４０％強であったのに対し、１０００人以上では約８５％と事業場規模が大きいほど災害備蓄品準備のなされていたことが分かる。

備蓄品目別では食料品・救急用品の備蓄割合が５０～６０％と最も多く、トイレやテント・毛布などの生活用品が５０％弱とこれに続いた。その他品目の備蓄を行っていた事業場は３０％弱だった。

備蓄品目について産業保健スタッフの意見を取り入れた割合は全体で７％程度だった。事業場規模が大きいほどこの割合は高く、１０００人以上の事業場では２６．０％に上った。これは産業保健スタッフの配置割合を反映したものと考えられた（図表３－１６－２）。

３－１７　平成２２年在職者死亡調査

有効回答が得られた９３９事業場のうち、性別、年齢階級別人員構成が明らかな８９３事業場（男性２１３，２０１人、女性６３，２７８人、計２７６，４７９人）を対象に在職死亡（男性１９６人、女性１３人）の状況を分析した。事業場の性別・年代別従業員数については、ほぼ例年並の内訳であった（図表３－１７－１２，図表３－１７－１４）。男性については規模別、業種別に死亡数、粗死亡率、年齢調整死亡率を算出し(図表３－１７－１)，死因別の年齢調整死亡率は男女各々について算出した(図表３－１７－１)。各年齢調整死亡率を平成１８年、平成２０年の調査結果と比較した。尚、年齢調整死亡率の算出には、その基準人口に昭和６０年モデル人口を用いた。更に男性については標準化死亡比（ＳＭＲ）を計算し、平成２０年（平成２１年調査実施分）並びに平成１８年（平成１９年調査実施分）の結果と比較検討した。男女各々の業種別・規模別・年齢階層別の死因別の死亡数・粗死亡率については、図表３－１７－４～１５に詳しく示した。

図表３－１７－１規模別業種別死亡率（男性のみ）の比較では、「５０人未満」の事業場の年齢調整死亡率が最も高かった。事業場規模が小さいほど，粗死亡率・年齢調整死亡率が高い傾向は，過去２回の調査と比較して大きな変化は無いものの，今回の調査では「５００人未満」をボトムとし，事業場規模が大きくなるにつれて，若干粗死亡率・年齢調整死亡率が高くなる傾向が認められた。業種別では「造船・運送機械」「他の製造業」で死亡率が高かったが、平成１８年、２０年との比較では業種による一定の傾向を認めなかった。

図表３－１７－２の男性の死因別年齢調整死亡率は「心疾患」、「その他の悪性腫瘍」、「自殺」の順で高かった。特に「自殺」については，過去２回の調査結果から漸増している。女性では平成１８年、２０年と同様に「その他の悪性腫瘍」による死亡率が最も高かった。男女共通して「全悪性腫瘍」の死亡率は減少傾向にあった。

図表３－１７－３標準化死亡比（ＳＭＲ）は、全死因で基準集団（全国集計）　よりも低かったものの、「心疾患」は高めであった。また、悪性腫瘍全体についても、ＳＭＲが５０を上回りやや高めであった。

今回の調査でも小規模事業場において在職死亡が高い傾向にあったが、労働者健康状況調査(厚生労働省)によれば事業場規模が小さいほど定期健診受診率と事後措置実施率が低い傾向にあることが指摘されており、そのような背景が本調査結果にも関連していると考えられた。男女ともに悪性腫瘍による年齢調整死亡率は減少傾向にあり、がん検診・人間ドックが一定の効果を挙げていると推測されるが、依然として全死因の上位を占めており、さらなる予防活動や早期発見が望まれる。近年、メンタルヘルスに関する取り組みは活発化しているものの、「自殺」については、年齢調整死亡率、ＳＭＲ共に漸増しており、職場

におけるメンタルヘルス対策の一層の強化が望まれる。本調査は、当調査は回答者が必ずしも医療職でないことから、死因分類について「診断書病名」の混入や「病因不明」の割合が多いことや、女性の死亡数が少ないため結果の評価や比較が困難であるなどの課題はあるが、在職者死亡に関する大規模調査は全国的にも少なく、今後も継続した調査が望まれる。

４　総括

本調査は２０年以上の長きにわたりほぼ同一の手法で当協会が実施してきているアンケートを集計したものである。調査対象の母集団は、当協会に加盟している事業場というバイアスがかかっているが、毎回同一の集団であるために調査ごとのバイアスは同等であり、経年的な比較にはそれなりの意義を見いだせるものであると考えている。また調査そのものも県内に長く広く認知されているために比較的安定した回答率を得られている。今回も１，９２６事業場から９３９事業場の有効回答を得ることができ、有効回答率４８．８％は近年では高水準になる（平成１５年　４４．０％、平成１７年　４５．３％、平成１９年　４２．３％、平成２１年　４３，８％）。回答事業場の内訳を見てみると、ほぼ従来に近いイメージであり、回答者の属性も同様である。

調査内容は大きく分けて「産業医を含む産業保健体制に関するもの」「在職者死亡統計」「トピックス」の三本立てになっている。このうち前二者については、従来とほぼ同一の設問を続けることにより県内の経年的動向を読み取りたいという意図を有している。最後の「トピックス」に関しては、調査時期における社会・行政などのエポックを踏まえながら都度設問内容を検討して決定している。今回は前回と同様の過重労働対策に係わる問題、メンタルヘルスケアの取り組みをトピックスとして取り上げたが、更にアンケート直前に発生した未曾有の東日本大震災を受けて緊急で設問を用意した。

産業保健スタッフの配属状況をみてみると、看護師あるいは保健師などの看護職を有する事業場は大規模になるにつれ多くなる傾向がある。一方で産業医の選任率は前回とほぼ変わらない。その中で産業医の資格要件をみてみると、その充足率はあまり変化がないが、平成１０年９月を持って打ち切りとなったその時点での「産業医経験３年以上」という移行措置による有資格者が減少傾向にある。この資格に該当するものは今後新規に発生することはないので、徐々に減少していくものである。産業医業務の現状としてその重要性が認識されている内容をみてみると、健診そのものの実施というよりもその事後措置のほうに軸足が乗っている印象で、問題事例への個別対応、過重労働対策、現場対策などが重要視されている。この傾向は前回と同様である。さらに今後伸張が期待されている産業医のスキルとしてメンタルヘルスケアに関することが特に目立つのも前回同様である。その一

方で産業医活動の実際の展開は、活性度が伸び悩んでいるという感じは否めない。このなかで労働衛生コンサルタントの資格を持つものは比較的よく活動している。一方で伸び悩んでいる活性度も看護職を有する事業場においてはそれ以外より高いようである。これは事業場の意識の問題もあるだろうが、看護職の活動が産業医業務をうまくサポートしているということと思われ、産業保健活動が適切に展開される上で今後も看護職の役割が期待されていくであろう。とはいえ看護職を有する事業場は見かけは小さくても実質大企業の傘下にあることも多く、それ以外の事業場では衛生管理者及び人事・労務担当者なども産業保健スタッフの一員としての役割を発揮していていかないと産業医活動の伸張は難しいだろう。健康診断がらみなどで意見を聞く医師について、過去には産業医を選任している事業場でも他の医師に意見を求めるというところも多かったが、これは徐々に低下して、特に資格要件を満たす産業医を選任している事業場ではかなりの率で産業医に意見を求めるようになった。全体として産業医制度の定着が進み、その活動が徐々に活性化され、さらに看護職との協調によってより良く機能していくという構図がうかがえる。

トピックスのなかで過重労働対策については、ほぼ全ての事業場が何らかの対応を実施するようになっている。経年的に見ても中小規模事業場での実施割合が上昇してきており、行政施策の効果とも考えられそうだ。その内容としては、労働時間の適正把握のみならず、時間外労働の削減や産業医による面接指導もそれなりに実施されている様子がうかがえる。ただし小規模事業場では医師による面接指導はまだ実施率が低い。

メンタルヘルスに関して問題事例の発生は事業場規模が小さくなるにつれ減ってくる。これは実際に発生がないのか、発生を認識していないのか、その実態が問題となろう。問題事例が発生している事業場では、本人や職場への対応・影響、復職に関する対応で困難を感じている。また反復事例でも苦慮している様子がうかがえる。前述した産業医に期待されているスキルがメンタルヘルスに関することであるというのも充分に納得できるものである。

平成２３年３月１１日に未曾有ともいえる東日本大震災を経験した。その影響で県内の事業場では計画停電も実施された。計画停電は、多くの企業において防災面で事前に想定されていなかったと思われる。当然のことながら、停電非対称地域では特別対応はあまりなされていないが、停電対象地域では８割程度の事業場で何らかの対応を迫られた。今後も電力供給の問題は継続すると思われるが、今回の経験がどう活かされていくのか注目されるところである。

在職者死亡では従来と比較して大きな動きはないものの経年的に見ると自殺漸増中で死因の第３位になっている。この点からも前述の産業医に望まれているスキルやメンタルヘルス対策における問題点と密接に絡まり現実に差し迫っている問題と認識すべきであろう。

全体として産業保健の管理体制がだんだん根付いてきており、それが少しずつ機能してきている感じがうかがえる一方で、前回と同様にメンタルヘルスにかかわる問題が色々な

切り口からクローズアップされている印象を受ける結果となっている。行政施策の効果もあり事業場の規模を問わずにメンタルヘルスケアに対する関心は高まりを見せているが、それに応えるだけのインフラの整備が追いついていない現状もうかがえる。しかし事業場における労働衛生に対する関心は明らかに向上しているようである。このように本調査では社会の動きと連動した県内の労働衛生の実態を垣間見ることができるもので、今後も会員事業場や行政にフィードバックしていきたいと考えている。なお今回の調査については、平成２４年５月に名古屋市で開催された第８５回日本産業衛生学会において発表させて頂いた。また過去の報告書（１９９８年以降）共々、神奈川労務安全衛生協会のＷｅｂサイト（http://www.roaneikyo.or.jp/home.htm）の「健康指標アンケート調査結果」（http://www.roaneikyo.or.jp/apply/kaiteki/kaiteki.html）に掲載してあるので、これを含めて有効にご活用頂ければ幸いである。

神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

鈴木貴代美	（リコー　新横浜事業所）
池上和範	（スタンレー電気　秦野製作所）
大江奈津子	（こころとからだの元氣プラザ）
渡部真弓	（東京電力　神奈川支店）
北原佳代	（三菱重工　横浜製作所）
三廻部肇	（ＩＨＩ）
宮本輝和	（住友電工　横浜製作所）
古河　泰	（味の素　川崎事業所）
千葉宏一	（ちば労働衛生コンサルタント事務所）
＊仲村　準	（ブリヂストン　横浜工場）

（＊　委員長）

事務局

中山絹代	（神奈川労務安全衛生協会）
澤口倫子	（神奈川労務安全衛生協会）

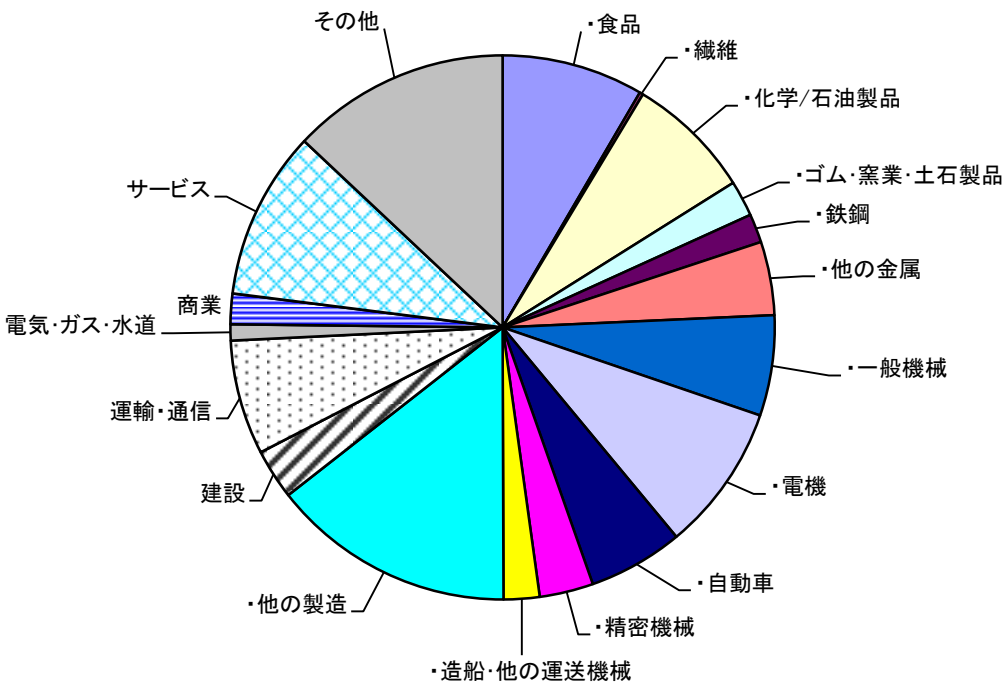
図表3－1－1　回答者の内訳

職種	(H23)		(H21)		(H19)		(H17)		(H15)		(H13)	
事業所長	32	3.4%	31	3.4%	26	2.8%	21	2.2%	31	3.2%	37	2.9%
事務担当	491	52.3%	471	52.0%	485	52.7%	539	55.5%	557	57.2%	723	57.3%
衛生管理者	269	28.6%	263	29.0%	251	27.3%	256	26.4%	234	24.0%	314	24.9%
看護職	54	5.8%	60	6.6%	58	6.3%	61	6.3%	47	4.8%	72	5.7%
産業医	2	0.2%	6	0.7%	4	0.4%	3	0.3%	7	0.7%	6	0.5%
未記入	9	1.0%	1	0.1%	8	0.9%	4	0.4%	6	0.6%	1	0.1%
その他	82	8.7%	74	8.2%	89	9.7%	87	9.0%	92	9.4%	108	8.6%
総計	939	100%	906	100%	921	100%	971	100%	974	100%	1261	100%

図表３－２－１　回答事業場の業種と規模

従業員規模 業種	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総計	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)
製造業合計	19	184	251	60	60	31	605	544	507	634	639	826
・食品		*24*	*36*	*10*	*6*	*3*	*79*	*74*	*66*	*66*	*70*	*89*
・繊維		*1*	*1*				*2*	*2*	*2*	*3*	*5*	*3*
・化学/石油製品	*1*	*20*	*32*	*9*	*7*	*1*	*70*	*55*	*70*	*72*	*79*	*102*
・ゴム･窯業･土石製品		*6*	*8*	*2*	*3*	*1*	*20*	*23*	*26*	*24*	*24*	*27*
・鉄鋼		*7*	*5*		*3*	*1*	*16*	*12*	*13*	*21*	*15*	*21*
・他の金属	*5*	*15*	*13*	*3*	*5*		*41*	*31*	*39*	*42*	*34*	*51*
・一般機械	*1*	*16*	*29*	*3*	*2*	*5*	*56*	*50*	*50*	*61*	*49*	*81*
・電機		*18*	*34*	*8*	*12*	*10*	*82*	*67*	*85*	*84*	*98*	*137*
・自動車	*1*	*11*	*20*	*9*	*7*	*5*	*53*	*53*	*59*	*56*	*49*	*63*
・精密機械		*8*	*14*	*2*	*6*		*30*	*31*	*33*	*35*	*33*	*33*
・造船･他の運送機械	*2*	*4*	*10*		*4*		*20*	*17*	*14*	*18*	*23*	*23*
・他の製造	*9*	*54*	*49*	*14*	*5*	*5*	*136*	*129*	*116*	*152*	*160*	*196*
建設	6	10	9	1	1	1	28	*27*	*26*	30	32	42
運輸･通信	6	22	26	7	1	2	64	*56*	*76*	75	70	84
電気･ガス･水道		4	5				9	*18*	*13*	20	17	35
商業	2	2	7	1	2	3	17	*14*	*13*	23	15	19
サービス	8	38	34	7	4	3	94	*85*	*80*	75	93	125
その他	7	35	43	11	12	14	122	*124*	*118*	114	108	130
総計	48	295	375	87	80	54	939	868	899	971	974	1261
(H21)	40	247	360	87	77	57	868					
(H19)	51	283	365	93	62	45	899					
(H17)	51	311	366	97	82	59	971					
(H15)	80	292	353	113	86	47	974					
(H13)	125	368	479	121	89	68	1250					

図表３－２－２　回答事業場の業種



図表３－３－１　回答事業場の業種別にみた事業場規模別割合

業種	従業員規模 -49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総計
製造業合計	3.1%	30.4%	41.5%	9.9%	9.9%	5.1%	100%
・食品	0.0%	30.4%	45.6%	12.7%	7.6%	3.8%	100%
・繊維	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
・化学/石油製品	1.4%	28.6%	45.7%	12.9%	10.0%	1.4%	100%
・ゴム･窯業･土石製品	0.0%	30.0%	40.0%	10.0%	15.0%	5.0%	100%
・鉄鋼	0.0%	43.8%	31.3%	0.0%	18.8%	6.3%	100%
・他の金属	12.2%	36.6%	31.7%	7.3%	12.2%	0.0%	100%
・一般機械	1.8%	28.6%	51.8%	5.4%	3.6%	8.9%	100%
・電機	0.0%	22.0%	41.5%	9.8%	14.6%	12.2%	100%
・自動車	1.9%	20.8%	37.7%	17.0%	13.2%	9.4%	100%
・精密機械	0.0%	26.7%	46.7%	6.7%	20.0%	0.0%	100%
・造船･他の運送機械	10.0%	20.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100%
・他の製造	6.6%	39.7%	36.0%	10.3%	3.7%	3.7%	100%
建設	21.4%	35.7%	32.1%	3.6%	3.6%	3.6%	100%
運輸・通信	9.4%	34.4%	40.6%	10.9%	1.6%	3.1%	100%
電気･ガス･水道	0.0%	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
商業	11.8%	11.8%	41.2%	5.9%	11.8%	17.6%	100%
サービス	8.5%	40.4%	36.2%	7.4%	4.3%	3.2%	100%
その他	5.7%	28.7%	35.2%	9.0%	9.8%	11.5%	100%
総計	5.1%	31.4%	39.9%	9.3%	8.5%	5.8%	100%
(H21)	4.6%	28.5%	41.5%	10.0%	8.9%	6.6%	
(H19)	1.6%	4.8%	48.4%	10.5%	16.9%	17.7%	
(H17)	5.3%	32.0%	37.7%	10.0%	8.4%	6.1%	
(H15)	8.2%	30.0%	36.2%	11.6%	8.8%	4.8%	
(H13)	9.9%	29.2%	38.0%	9.6%	7.1%	5.4%	

図表３－３－２　回答事業場の事業場規模別にみた業種割合

業種	従業員規模 -49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総計	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)
製造業合計	39.6%	62.4%	66.9%	69.0%	75.0%	57.4%	64.4%	62.7%	62.7%	65.3%	65.6%	65.5%
・食品	0.0%	8.1%	9.6%	11.5%	7.5%	5.6%	8.4%	8.5%	*8.2%*	*6.8%*	*7.2%*	*7.1%*
・繊維	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	*0.2%*	*0.3%*	*0.5%*	*0.2%*
・化学/石油製品	2.1%	6.8%	8.5%	10.3%	8.8%	1.9%	7.5%	6.3%	*6.1%*	*7.4%*	*8.1%*	*8.1%*
・ゴム･窯業･土石製品	0.0%	2.0%	2.1%	2.3%	3.8%	1.9%	2.1%	2.6%	*2.6%*	*2.5%*	*2.5%*	*2.1%*
・鉄鋼	0.0%	2.4%	1.3%	0.0%	3.8%	1.9%	1.7%	1.4%	*1.3%*	*2.2%*	*1.5%*	*1.7%*
・他の金属	10.4%	5.1%	3.5%	3.4%	6.3%	0.0%	4.4%	3.6%	*3.4%*	*4.3%*	*3.5%*	*4.0%*
・一般機械	2.1%	5.4%	7.7%	3.4%	2.5%	9.3%	6.0%	5.8%	*5.6%*	*6.3%*	*5.0%*	*6.4%*
・電機	0.0%	6.1%	9.1%	9.2%	15.0%	18.5%	8.7%	7.7%	*7.5%*	*8.7%*	*10.1%*	*10.9%*
・自動車	2.1%	3.7%	5.3%	10.3%	8.8%	9.3%	5.6%	6.1%	*5.9%*	*5.8%*	*5.0%*	*5.0%*
・精密機械	0.0%	2.7%	3.7%	2.3%	7.5%	0.0%	3.2%	3.6%	*3.4%*	*3.6%*	*3.4%*	*2.6%*
・造船･他の運送機械	4.2%	1.4%	2.7%	0.0%	5.0%	0.0%	2.1%	2.0%	*1.9%*	*1.9%*	*2.4%*	*1.8%*
・他の製造	18.8%	18.3%	13.1%	16.1%	6.3%	9.3%	14.5%	14.9%	*14.3%*	*15.7%*	*16.4%*	*15.5%*
建設	12.5%	3.4%	2.4%	1.1%	1.3%	1.9%	3.0%	3.1%	3.0%	3.1%	3.3%	3.3%
運輸・通信	12.5%	7.5%	6.9%	8.0%	1.3%	3.7%	6.8%	6.5%	6.2%	7.7%	7.2%	6.7%
電気･ガス･水道	0.0%	1.4%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	2.1%	2.0%	2.1%	1.7%	2.8%
商業	4.2%	0.7%	1.9%	1.1%	2.5%	5.6%	1.8%	1.6%	1.6%	2.4%	1.5%	1.5%
サービス	16.7%	12.9%	9.1%	8.0%	5.0%	5.6%	10.0%	9.8%	9.5%	7.7%	9.5%	9.9%
その他	14.6%	11.9%	11.5%	12.6%	15.0%	25.9%	13.0%	14.3%	13.8%	11.7%	11.1%	10.3%
総計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	97%	100%	100%	100%

図表３－４－１　看護師を有する事業場（規模別）

規模分類	採用事業場数	総計	率	（H21）	（H19）
-49人	2	48	4.2%	10.0%	0.0%
50-99人	26	295	8.8%	12.6%	14.8%
100-299人	82	375	21.9%	23.9%	19.2%
300-499人	38	87	43.7%	60.9%	41.9%
500-999人	45	80	56.3%	45.5%	56.5%
1000人-	35	54	64.8%	73.7%	77.8%
総計	228	939	24.3%	28.9%	24.6%

図表３－４－２　看護師を有する事業場（業種別）

業種	採用事業場数	総計	率	（H21）	（H19）
製造業合計	156	570	27.4%	31.2%	28.6%
・食品	*13*	*79*	*16.5%*	23.7%	16.4%
・繊維		*2*	*0.0%*	0.0%	0.0%
・化学/石油製品	*28*	*70*	*40.0%*	37.3%	35.7%
・ゴム・窯業・土石製品	*9*	*20*	*45.0%*	45.8%	34.6%
・鉄鋼	*2*	*16*	*12.5%*	16.7%	14.3%
・他の金属	*13*	*41*	*31.7%*	15.6%	17.9%
・一般機械	*15*	*56*	*26.8%*	30.0%	28.0%
・電機	*23*	*82*	*28.0%*	47.3%	37.5%
・自動車	*19*	*53*	*35.8%*	34.5%	30.0%
・精密機械	*7*	*30*	*23.3%*	21.9%	24.2%
・造船・他の運送機械	*5*	*20*	*25.0%*	35.3%	42.9%
・他の製造	*22*	*136*	*16.2%*	27.5%	28.1%
建設	2	28	7.1%	7.4%	11.5%
運輸・通信	8	64	12.5%	15.8%	11.8%
電気・ガス・水道	3	9	33.3%	72.2%	42.9%
商業	3	17	17.6%	35.3%	23.1%
サービス	15	94	16.0%	11.4%	11.3%
その他	41	122	33.6%	34.4%	25.8%
総計	228	939	24.3%	28.9%	25.0%

図表３－４－３　保健師を有する事業場（規模別）

規模分類	採用事業場数	総計	率	(H21)	(H19)
-49人	1	48	2.1%	10.0%	0.0%
50-99人	22	295	7.5%	10.5%	7.4%
100-299人	46	375	12.3%	11.9%	14.0%
300-499人	29	87	33.3%	21.8%	20.4%
500-999人	27	80	33.8%	35.1%	29.0%
1000人-	34	54	63.0%	66.7%	60.0%
総計	159	939	16.9%	17.9%	15.1%

図表３－４－４　保健師を有する事業場（業種別）

業種	採用事業場数	総計	率	(H21)	(H19)
製造業合計	99	570	17.4%	16.8%	14.7%
・食品	*3*	*79*	*3.8%*	*7.9%*	*7.5%*
・繊維	*1*	*2*	*50.0%*	*0.0%*	*0.0%*
・化学/石油製品	*9*	*70*	*12.9%*	*10.2%*	*10.0%*
・ゴム・窯業・土石製品	*1*	*20*	*5.0%*	*8.3%*	*11.5%*
・鉄鋼	*3*	*16*	*18.8%*	*33.3%*	*14.3%*
・他の金属	*5*	*41*	*12.2%*	*12.5%*	*7.7%*
・一般機械	*9*	*56*	*16.1%*	*14.0%*	*14.0%*
・電機	*23*	*82*	*28.0%*	*37.8%*	*28.4%*
・自動車	*13*	*53*	*24.5%*	*14.5%*	*18.3%*
・精密機械	*4*	*30*	*13.3%*	*15.6%*	*12.1%*
・造船・他の運送機械	*3*	*20*	*15.0%*	*11.8%*	*21.4%*
・他の製造	*25*	*136*	*18.4%*	*17.4%*	*13.2%*
建設	3	28	10.7%	22.2%	19.2%
運輸・通信	10	64	15.6%	19.3%	27.6%
電気・ガス・水道	2	9	22.2%	22.2%	14.3%
商業	4	17	23.5%	17.6%	0.0%
サービス	12	94	12.8%	13.6%	2.5%
その他	29	122	23.8%	23.4%	17.5%
総計	159	939	16.9%	17.9%	15.0%

図表３－４－５　看護師・保健師の何れかを有する事業場（規模別）

規模分類	採用事業場数	総計	率	（H21）	（H19）
-49人	3	48	6.3%	15.0%	0.0%
50-99人	43	295	14.6%	20.2%	19.4%
100-299人	112	375	29.9%	32.8%	31.5%
300-499人	58	87	66.7%	66.7%	54.8%
500-999人	61	80	76.3%	70.1%	74.2%
1000人-	45	54	83.3%	91.2%	91.1%
総計	322	939	34.3%	38.7%	34.3%

図表３－４－６　看護師・保健師の何れかを有する事業場（業種別）

業種	採用事業場数	総計	率	（H21）	（H19）
製造業合計	214	605	35.4%	40.6%	37.0%
・食品	*16*	*79*	*20.3%*	*30.3%*	*24.2%*
・繊維	*1*	*2*	*50.0%*	*0.0%*	*0.0%*
・化学/石油製品	*34*	*70*	*48.6%*	*45.8%*	*45.7%*
・ゴム・窯業・土石製品	*10*	*20*	*50.0%*	*45.8%*	*38.5%*
・鉄鋼	*5*	*16*	*31.3%*	*50.0%*	*23.1%*
・他の金属	*15*	*41*	*36.6%*	*21.9%*	*23.1%*
・一般機械	*19*	*56*	*33.9%*	*38.0%*	*36.0%*
・電機	*36*	*82*	*43.9%*	*63.5%*	*51.8%*
・自動車	*23*	*53*	*43.4%*	*38.2%*	*37.3%*
・精密機械	*9*	*30*	*30.0%*	*34.4%*	*30.3%*
・造船・他の運送機械	*7*	*20*	*35.0%*	*41.2%*	*57.1%*
・他の製造	*39*	*136*	*28.7%*	*38.4%*	*34.5%*
建設	5	28	17.9%	22.2%	23.1%
運輸・通信	15	64	23.4%	29.8%	36.8%
電気・ガス・水道	4	9	44.4%	83.3%	53.8%
商業	7	17	41.2%	52.9%	23.1%
サービス	21	94	22.3%	20.5%	12.5%
その他	56	122	45.9%	42.2%	35.6%
総計	322	939	34.3%	38.7%	34.3%

図表３－４－７　法的義務を負う事業場での産業医選任状況

規模分類	選任事業場数	総計	選任率	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)
50-99人	265	295	89.8%	88.7%	90.5%	87.1%	87.3%
100-299人	359	375	95.7%	95.3%	94.8%	96.7%	93.2%
300-499人	85	87	97.7%	97.7%	98.9%	99.0%	97.3%
500-999人	80	80	100.0%	97.4%	98.4%	97.6%	96.5%
1000人-	54	54	100.0%	96.5%	97.8%	100.0%	100.0%
総計	843	891	94.6%	94.2%	96.5%	92.5%	92.7%

図表３－４－８　50人未満の事業場の産業医選任状況

	選任事業場数	総計	選任率	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)
計	15	48	31.3%	52.5%	47.1%	49.0%	48.8%

図表３－４－９　業種別産業医選任状況

	選任事業場数	総計	選任率	(H21)	(H19)	(H17)	(H15)
製造業合計	560	586	95.6%	95.6%	95.6%	93.1%	94.9%
・食品	*76*	*79*	*96.2%*	*94.6%*	*98.4%*	*98.5%*	*89.2%*
・繊維	*1*	*2*	*50.0%*	*100.0%*	*100.0%*	*100.0%*	*100.0%*
・化学/石油製品	*67*	*69*	*97.1%*	*100.0%*	*98.6%*	*97.2%*	*100.0%*
・ゴム・窯業・土石製品	*20*	*20*	*100.0%*	*100.0%*	*100.0%*	*100.0%*	*95.7%*
・鉄鋼	*16*	*16*	*100.0%*	*100.0%*	*90.9%*	*81.0%*	*100.0%*
・他の金属	*34*	*36*	*94.4%*	*89.7%*	*97.3%*	*85.7%*	*100.0%*
・一般機械	*54*	*55*	*98.2%*	*96.0%*	*95.7%*	*93.4%*	*93.8%*
・電機	*80*	*82*	*97.6%*	*95.4%*	*93.8%*	*92.9%*	*97.8%*
・自動車	*49*	*52*	*94.2%*	*97.9%*	*92.9%*	*91.1%*	*95.7%*
・精密機械	*28*	*30*	*93.3%*	*96.8%*	*90.9%*	*94.3%*	*86.7%*
・造船・他の運送機械	*16*	*18*	*88.9%*	*86.7%*	*100.0%*	*83.3%*	*90.5%*
・他の製造	*119*	*127*	*93.7%*	*94.3%*	*94.6%*	*92.8%*	*93.5%*
建設	20	22	90.9%	84.0%	78.3%	80.0%	85.2%
運輸・通信	52	58	89.7%	96.2%	92.9%	81.3%	89.2%
電気・ガス・水道	9	9	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
商業	15	15	100.0%	92.9%	83.3%	100.0%	85.7%
サービス	76	86	88.4%	86.3%	94.3%	86.7%	84.5%
その他	111	115	96.5%	91.5%	91.8%	89.5%	88.9%
総計	843	891	94.6%	93.8%	94.2%	91.1%	92.5%

図表３－４－10　50人未満の事業所における業種別産業医選任状況

	選任事業場数	総計	選任率	(H21)
製造業合計	4	19	21.1%	63.6%
・食品				
・繊維				
・化学/石油製品		*1*	*0.0%*	*50.0%*
・ゴム･窯業･土石製品				*100.0%*
・鉄鋼				*100.0%*
・他の金属		*5*	*0.0%*	*100.0%*
・一般機械		*1*	*0.0%*	
・電機				*100.0%*
・自動車	*1*	*1*	*100.0%*	*40.0%*
・精密機械				
・造船･他の運送機械		*2*	*0.0%*	*50.0%*
・他の製造	*3*	*9*	*33.3%*	*50.0%*
建設	1	6	16.7%	50.0%
運輸・通信	2	6	33.3%	50.0%
電気･ガス･水道				
商業		2	0.0%	
サービス	3	8	37.5%	40.0%
その他	5	7	71.4%	28.6%
総計	15	48	31.3%	52.5%

図表３－４－１０　産業医選任事業場における産業医の勤務状況（50人以上事業場のみ）

	週1回未満		週1回～週4回未満		週4回以上		総計
規模分類	事業場数	率	事業場数	率	事業場数	率	
50-99人	239	81.0%	21	7.1%	9	3.1%	295
100-299人	276	73.6%	71	18.9%	21	5.6%	375
300-499人	54	62.1%	28	32.2%	10	11.5%	87
500-999人	36	45.0%	33	41.3%	16	20.0%	80
1000人-	11	20.4%	17	31.5%	38	70.4%	54
総計	616	69.1%	170	19.1%	94	10.5%	891

図表３－５－１　産業医の資格要件該当状況

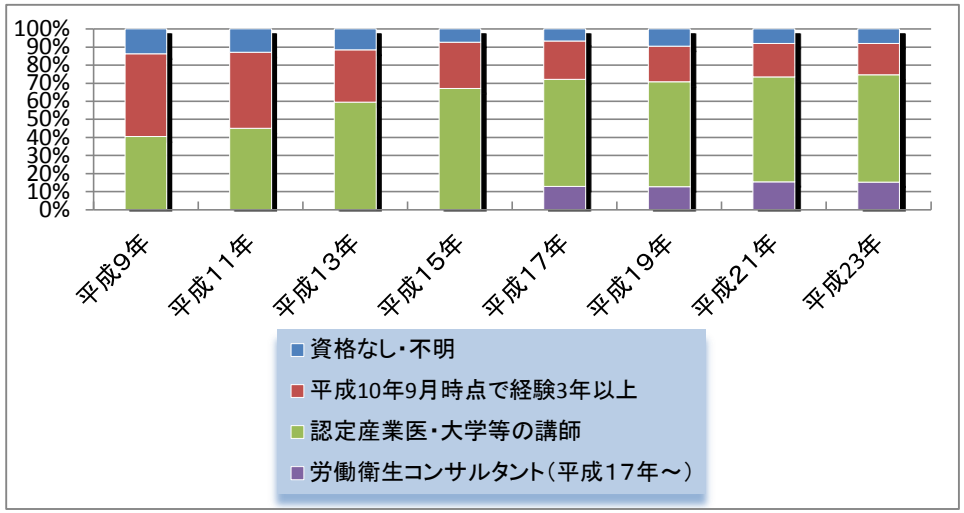
	該当	非該当	不明
労働衛生コンサルタント	131	201	528
大学講師	42	201	616
認定産業医	599	23	238
３年経験	594	45	222

図表３－５－2a　産業医の資格要件充足状況とその推移

	◎		○		△		×		
平成23年	131	15.3%	509	59.3%	149	17.4%	69	8.0%	858
平成21年	127	15.4%	478	58.1%	152	18.5%	66	8.0%	823
平成19年	107	12.7%	488	57.9%	167	19.8%	80	9.5%	842
平成17年	109	13.9%	527	64.0%	190	23.1%	59	7.2%	885
平成15年			552	49.5%	211	18.9%	61	5.5%	824
平成13年			663	59.5%	323	29.0%	129	11.6%	1115
平成11年			532	45.2%	498	42.3%	152	12.9%	1182
平成9年			475	40.4%	540	45.9%	161	13.7%	1176

◎　労働衛生コンサルタント
○　要件満たす
△　経験３年のみ
×　資格なしor不明
*H17年調査より◎を追加・H15年以前のデータと比較する場合には○と◎を加算

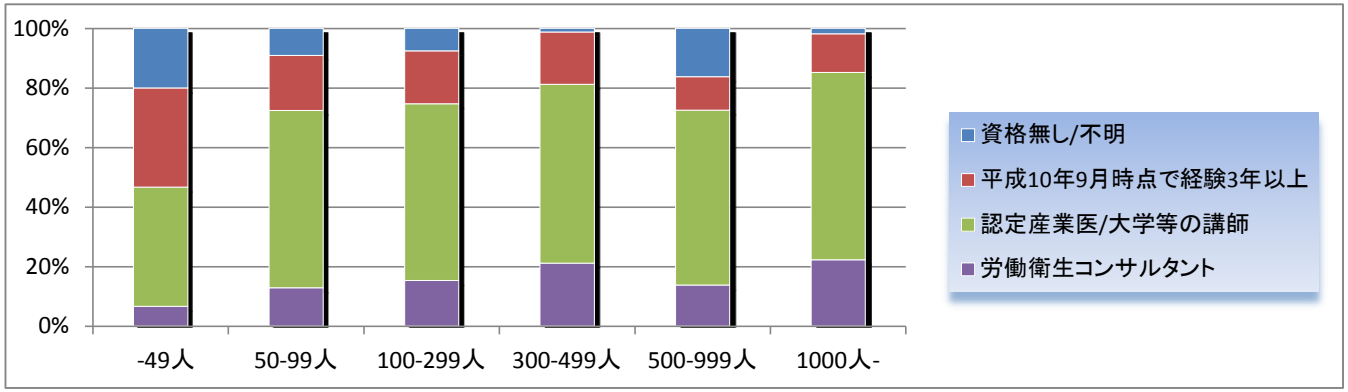
図表３－５－2b　産業医の資格要件充足状況とその推移



図表３－５－3a　事業場規模と産業医資格要件充足状況

規模分類	◎	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	○	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	△	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	×	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	H23合計
-49人	1	6.7%	9.5%	1.4%	14.3%	6	40.0%	57.1%	19.2%	38.1%	5	33.3%	9.5%	6.8%	23.8%	3	20.0%	23.8%	42.5%	23.8%	15
50-99人	34	12.8%	14.7%	11.4%	12.2%	158	59.6%	55.8%	60.2%	55.0%	49	18.5%	18.4%	22.0%	25.5%	24	9.1%	11.1%	21.5%	7.4%	265
100-299人	55	15.3%	14.3%	14.3%	10.7%	213	59.3%	57.6%	62.7%	62.1%	64	17.8%	21.6%	20.5%	22.9%	27	7.5%	6.4%	14.3%	4.2%	359
300-499人	18	21.2%	14.3%	12.5%	4.2%	51	60.0%	61.9%	55.7%	64.6%	15	17.6%	19.0%	31.8%	20.8%	1	1.2%	4.8%	6.8%	10.4%	85
500-999人	11	13.8%	24.7%	21.1%	21.3%	47	58.8%	63.0%	68.4%	60.0%	9	11.3%	8.2%	10.5%	12.5%	13	16.3%	4.1%	8.8%	6.3%	80
1000人-	12	22.2%	22.2%	18.6%	22.0%	34	63.0%	61.1%	72.1%	64.4%	7	13.0%	9.3%	9.3%	6.8%	1	1.9%	7.4%	4.7%	6.8%	54
未記入	0		6.3%	7.7%	25.0%	0		53.1%	38.5%	50.0%	0		28.1%	30.8%	25.0%	0		12.5%	30.8%	0.0%	0
総計	131	15.3%	15.4%	12.7%	12.3%	509	59.3%	58.1%	58.0%	59.5%	149	17.4%	18.5%	19.8%	21.5%	69	8.0%	8.0%	9.5%	6.7%	858

図表３－５－3b　事業場規模と産業医資格要件充足状況



図表３－５－４　業種と産業医資格要件充足状況

業種	◎	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	○	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	△	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	×	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)	合計
製造業合計	93	16.5%	16.0%	13.7%	12.9%	341	60.5%	58.3%	56.4%	57.5%	94	16.7%	17.9%	19.9%	26.4%	36	6.4%	7.7%	9.9%	7.5%	564
・食品	12	15.8%	14.7%	15.2%	12.3%	44	57.9%	64.7%	50.0%	50.8%	12	15.8%	14.7%	22.7%	33.9%	8	10.5%	5.9%	12.1%	10.2%	76
・繊維	0	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	1	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	1
・化学/石油製品	8	11.9%	19.0%	11.4%	10.0%	46	68.7%	62.1%	65.7%	65.7%	9	13.4%	17.2%	11.4%	19.5%	4	6.0%	1.7%	11.4%	11.7%	67
・ゴム･窯業･土石製	3	15.0%	29.2%	11.5%	8.3%	11	55.0%	45.8%	53.8%	62.5%	3	15.0%	20.8%	19.2%	17.4%	3	15.0%	4.2%	15.4%	13.0%	20
・鉄鋼	4	25.0%	8.3%	16.7%	23.5%	4	25.0%	58.3%	75.0%	58.8%	8	50.0%	16.7%	8.3%	46.7%	0	0.0%	16.7%	0.0%	6.7%	16
・他の金属	6	17.6%	13.8%	13.2%	13.9%	19	55.9%	58.6%	47.4%	41.7%	7	20.6%	27.6%	31.6%	29.4%	2	5.9%	0.0%	7.9%	11.8%	34
・一般機械	12	22.2%	19.1%	12.8%	7.0%	33	61.1%	55.3%	53.2%	66.7%	5	9.3%	17.0%	27.7%	23.9%	4	7.4%	8.5%	6.4%	0.0%	54
・電機	18	22.5%	18.6%	21.0%	12.8%	47	58.8%	62.9%	50.6%	60.3%	11	13.8%	11.4%	21.0%	23.2%	4	5.0%	7.1%	7.4%	5.3%	80
・自動車	1	2.0%	10.2%	5.4%	9.8%	37	74.0%	57.1%	69.6%	64.7%	10	20.0%	20.4%	10.7%	29.8%	2	4.0%	12.2%	14.3%	6.4%	50
・精密機械	3	10.7%	17.2%	12.9%	18.2%	18	64.3%	55.2%	58.1%	39.4%	5	17.9%	20.7%	19.4%	21.4%	2	7.1%	6.9%	9.7%	3.6%	28
・造船･他の運送機	1	6.3%	35.7%	15.4%	26.7%	12	75.0%	35.7%	76.9%	40.0%	3	18.8%	7.1%	7.7%	33.3%	0	0.0%	21.4%	0.0%	4.8%	16
・他の製造	25	20.5%	10.9%	14.4%	14.9%	69	56.6%	58.6%	52.3%	57.4%	21	17.2%	20.3%	22.5%	28.6%	7	5.7%	10.2%	10.8%	6.4%	122
建設	3	14.3%	18.2%	5.3%	16.7%	13	61.9%	50.0%	73.7%	58.3%	3	14.3%	22.7%	15.8%	21.7%	2	9.5%	9.1%	5.3%	0.0%	21
運輸･通信	4	7.4%	13.2%	14.9%	14.8%	30	55.6%	62.3%	58.2%	67.2%	12	22.2%	17.0%	19.4%	38.3%	8	14.8%	7.5%	7.5%	10.0%	54
電気･ガス･水道	2	22.2%	27.8%	28.6%	15.0%	6	66.7%	55.6%	64.3%	85.0%	1	11.1%	16.7%	0.0%	25.0%	0	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	9
商業	3	20.0%	6.3%	10.0%	8.7%	7	46.7%	56.3%	30.0%	47.8%	4	26.7%	37.5%	60.0%	25.0%	1	6.7%	0.0%	0.0%	8.3%	15
サービス	12	15.2%	6.8%	12.7%	3.1%	38	48.1%	56.2%	52.1%	66.2%	19	24.1%	24.7%	21.1%	23.0%	10	12.7%	12.3%	14.1%	9.5%	79
その他	14	12.1%	18.0%	5.6%	12.7%	74	63.8%	58.6%	68.5%	60.8%	16	13.8%	14.4%	18.5%	16.5%	12	10.3%	9.0%	7.4%	8.8%	116
総計	131	15.3%	15.4%	12.7%	12.3%	509	59.3%	58.1%	58.0%	59.5%	149	17.4%	18.5%	19.8%	25.8%	69	8.0%	8.0%	9.5%	7.6%	858

図表３－６－１　事業場が重要と認識している産業医業務（第１位）

	全体	(H23)	(H21)	(H19)	◎	(H23)	(H21)	(H19)	○	(H23)	(H21)	(H19)	△	(H23)	(H21)	(H19)	×	(H23)	(H21)	(H19)
外来診療業務	40	4.7%	4.4%	6.9%	3	2.3%	4.7%	2.8%	26	5.1%	4.2%	6.4%	7	4.7%	3.3%	10.8%	4	5.8%	7.6%	7.5%
健康診断の診察・検査・読影・判定	206	24.0%	26.0%	29.5%	25	19.1%	16.5%	22.4%	124	24.4%	29.1%	31.6%	40	26.8%	23.7%	34.1%	17	24.6%	27.3%	16.3%
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	367	42.8%	40.2%	38.1%	65	49.6%	50.4%	41.1%	216	42.4%	37.2%	40.0%	67	45.0%	44.1%	37.1%	19	27.5%	33.3%	25.0%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	98	11.4%	11.7%	9.3%	17	13.0%	17.3%	18.7%	60	11.8%	10.5%	8.2%	14	9.4%	10.5%	7.2%	7	10.1%	12.1%	7.5%
健康に関する教育	31	3.6%	3.6%	2.7%	7	5.3%	2.4%	0.0%	18	3.5%	4.4%	3.1%	3	2.0%	2.0%	1.8%	3	4.3%	4.5%	6.3%
労働衛生管理体制の企画や評価	9	1.0%	2.2%	1.4%	1	0.8%	3.9%	2.8%	3	0.6%	1.5%	0.6%	3	2.0%	2.6%	3.0%	2	2.9%	3.0%	1.3%
過重労働による健康障害防止のための面接指導	91	10.6%	11.2%	9.3%	13	9.9%	4.7%	12.1%	61	12.0%	13.2%	9.8%	15	10.1%	13.8%	6.0%	2	2.9%	3.0%	8.8%
未回答	16	1.9%	0.7%	2.9%	0	0.0%	0.0%	0.0%	1	0.2%	0.0%	0.4%	0	0.0%	0.0%	0.0%	15	21.7%	9.1%	27.5%
総計	858	100.0%	100.0%	100.0%	131	100.0%	100.0%	100.0%	509	100.0%	100.0%	100.0%	149	100.0%	100.0%	100.0%	69	100.0%	100.0%	100.0%

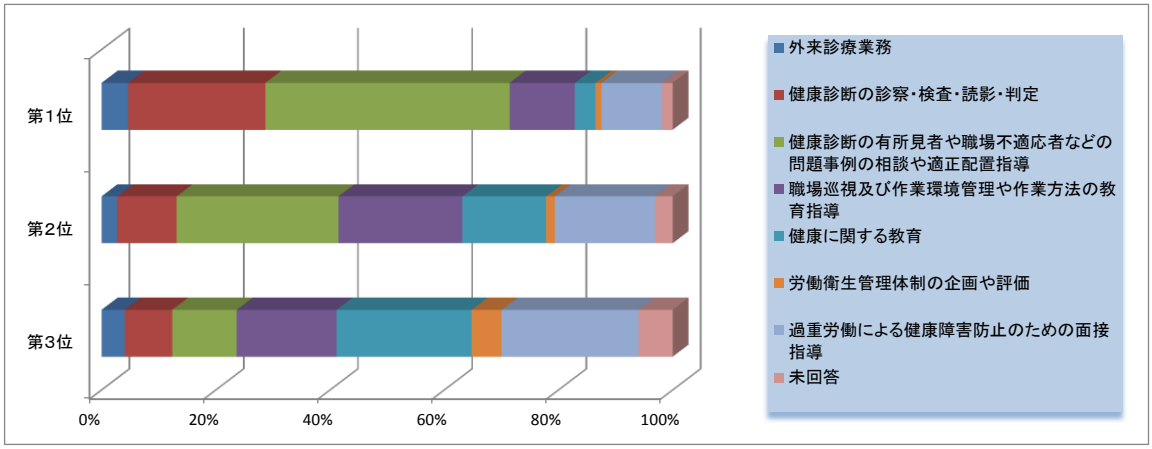
図表３－６－２　事業場が重要と認識している産業医業務（第２位）

	全体	(H23)	(H21)	(H19)	◎	(H23)	(H21)	(H19)	○	(H23)	(H21)	(H19)	△	(H23)	(H21)	(H19)	×	(H23)	(H21)	(H19)
外来診療業務	24	2.8%	2.8%	3.0%	4	3.1%	2.4%	2.8%	14	2.8%	2.1%	3.3%	3	2.0%	5.9%	3.0%	3	4.3%	1.5%	1.3%
健康診断の診察・検査・読影・判定	89	10.4%	9.4%	12.2%	9	6.9%	6.3%	8.4%	55	10.8%	8.6%	12.1%	18	12.1%	12.5%	14.4%	7	10.1%	13.6%	13.8%
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	243	28.3%	30.5%	31.1%	39	29.8%	24.4%	25.2%	150	29.5%	34.5%	32.4%	38	25.5%	26.3%	35.3%	16	23.2%	22.7%	22.5%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	186	21.7%	21.9%	19.2%	34	26.0%	21.3%	29.9%	114	22.4%	23.2%	19.7%	26	17.4%	18.4%	12.0%	12	17.4%	21.2%	17.5%
健康に関する教育	126	14.7%	12.9%	13.5%	17	13.0%	14.2%	10.3%	77	15.1%	11.3%	14.1%	28	18.8%	13.2%	16.2%	4	5.8%	21.2%	8.8%
労働衛生管理体制の企画や評価	13	1.5%	1.8%	2.5%	3	2.3%	1.6%	5.6%	6	1.2%	1.3%	2.0%	4	2.7%	3.9%	1.8%	0	0.0%	1.5%	2.5%
過重労働による健康障害防止のための面接指導	150	17.5%	18.5%	14.5%	25	19.1%	29.1%	17.8%	88	17.3%	17.4%	15.2%	28	18.8%	17.8%	15.6%	9	13.0%	7.6%	3.8%
未回答	27	3.1%	2.3%	3.9%	0	0.0%	0.8%	0.0%	5	1.0%	1.7%	1.2%	4	2.7%	2.0%	1.8%	18	26.1%	10.6%	30.0%
総計	858	100.0%	100.0%	100.0%	131	100.0%	100.0%	100.0%	509	100.0%	100.0%	100.0%	149	100.0%	100.0%	100.0%	69	100.0%	100.0%	100.0%

図表３－６－３　事業場が重要と認識している産業医業務（第３位）

	全体	(H23)	(H21)	(H19)	◎	(H23)	(H21)	(H19)	○	(H23)	(H21)	(H19)	△	(H23)	(H21)	(H19)	×	(H23)	(H21)	(H19)
外来診療業務	35	4.1%	5.3%	8.0%	1	0.8%	3.1%	4.7%	21	4.1%	5.2%	8.6%	9	6.0%	7.9%	11.4%	4	5.8%	4.5%	1.3%
健康診断の診察・検査・読影・判定	71	8.3%	5.6%	5.6%	8	6.1%	3.9%	5.6%	48	9.4%	6.3%	5.5%	11	7.4%	5.9%	6.6%	4	5.8%	3.0%	3.8%
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	97	11.3%	11.5%	11.5%	12	9.2%	7.9%	15.9%	58	11.4%	11.9%	10.7%	18	12.1%	13.8%	9.6%	9	13.0%	10.6%	15.0%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	150	17.5%	18.5%	19.5%	27	20.6%	21.3%	19.6%	93	18.3%	18.0%	19.9%	24	16.1%	18.4%	21.6%	6	8.7%	16.7%	12.5%
健康に関する教育	203	23.7%	23.1%	21.3%	43	32.8%	26.0%	27.1%	113	22.2%	23.0%	22.1%	35	23.5%	24.3%	18.6%	12	17.4%	15.2%	13.8%
労働衛生管理体制の企画や評価	45	5.2%	8.0%	4.6%	9	6.9%	7.9%	5.6%	18	3.5%	7.9%	4.1%	15	10.1%	8.6%	5.4%	3	4.3%	7.6%	5.0%
過重労働による健康障害防止のための面接指導	206	24.0%	24.2%	23.0%	30	22.9%	29.1%	21.5%	136	26.7%	24.7%	25.0%	29	19.5%	16.4%	21.0%	11	15.9%	28.8%	17.5%
未回答	51	5.9%	3.8%	6.5%	1	0.8%	0.8%	0.0%	22	4.3%	2.9%	4.1%	8	5.4%	4.6%	6.0%	20	29.0%	13.6%	31.3%
総計	858	100.0%	100.0%	100.0%	131	100.0%	100.0%	100.0%	509	100.0%	100.0%	100.0%	149	100.0%	100.0%	100.0%	69	100.0%	100.0%	100.0%

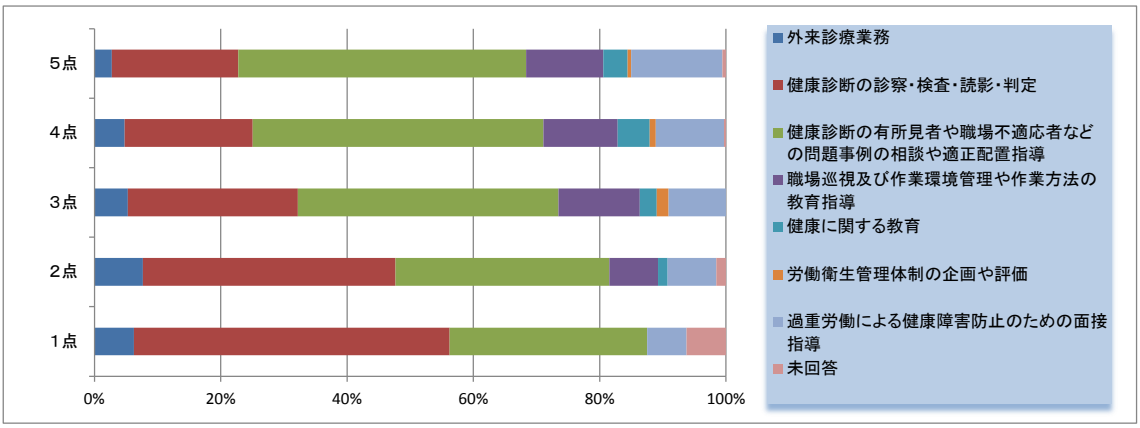
図表３－６－４　事業場が重要と認識している産業医業務（第１位～３位）



図表３－６－５a　事業場が重要と認識している産業医業務（第１位）と産業医評価

	1点	(H23)	(H21)	(H19)	2点	(H23)	(H21)	(H19)	3点	(H23)	(H21)	(H19)	4点	(H23)	(H21)	(H19)	5点	(H23)	(H21)	(H19)	点数未回答	総計
外来診療業務	1	6.3%	6.3%	10.0%	5	7.7%	6.4%	12.3%	14	5.3%	3.6%	6.8%	15	4.8%	6.2%	6.4%	5	2.8%	1.8%	5.8%		40
健康診断の診察・検査・読影・判定	8	50.0%	31.3%	30.0%	26	40.0%	36.2%	35.4%	71	26.9%	24.5%	33.6%	64	20.3%	26.0%	25.6%	36	20.0%	23.9%	29.5%	1	206
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	5	31.3%	37.5%	36.7%	22	33.8%	29.8%	30.8%	109	41.3%	40.5%	38.2%	145	46.0%	41.2%	41.4%	82	45.6%	43.6%	41.7%	4	367
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導		0.0%	6.3%	3.3%	5	7.7%	12.8%	10.8%	34	12.9%	12.0%	8.9%	37	11.7%	11.4%	10.8%	22	12.2%	12.3%	9.4%		98
健康に関する教育		0.0%	12.5%	3.3%	1	1.5%	2.1%	3.1%	7	2.7%	1.8%	2.5%	16	5.1%	4.5%	3.0%	7	3.9%	4.9%	2.2%		31
労働衛生管理体制の企画や評価		0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	2.1%	0.0%	5	1.9%	2.6%	0.4%	3	1.0%	2.6%	3.0%	1	0.6%	0.6%	1.4%		9
過重労働による健康障害防止のための面接指導	1	6.3%	6.3%	10.0%	5	7.7%	10.6%	7.7%	24	9.1%	14.6%	9.6%	34	10.8%	8.1%	9.8%	26	14.4%	12.9%	10.1%	1	91
未回答	1	6.3%	0.0%	6.7%	1	1.5%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.4%	0.0%	1	0.3%	0.0%	0.0%	1	0.6%	0.0%	0.0%	12	16
総計	16	100.0%	100.0%	100.0%	65	100.0%	100.0%	100.0%	264	100.0%	100.0%	100.0%	315	100.0%	100.0%	100.0%	180	100.0%	100.0%	100.0%	18	858

図表３－６－５b　事業場が重要と認識している産業医業務（第１位）と産業医評価



図表３－７－１　今後産業医に身につけて欲しい能力（第１位）

	全体	(H23)	(H21)	(H19)	◎	(H23)	(H21)	(H19)	○	(H23)	(H21)	(H19)	△	(H23)	(H21)	(H19)	×	(H23)	(H21)	(H19)
外来診療に関すること	30	3.5%	2.6%	2.4%	7	5.3%	0.8%	4.7%	15	2.9%	2.3%	2.0%	6	4.0%	3.3%	3.0%	2	2.9%	6.1%	0.0%
健康診断に関すること	153	17.8%	20.0%	20.7%	21	16.0%	14.2%	16.8%	95	18.7%	21.1%	22.3%	27	18.1%	19.1%	21.6%	10	14.5%	25.8%	13.8%
メンタルに関すること	253	29.5%	26.7%	28.5%	32	24.4%	21.3%	26.2%	159	31.2%	29.3%	29.9%	48	32.2%	23.7%	29.3%	14	20.3%	25.8%	21.3%
労働衛生工学に関すること	21	2.4%	3.2%	2.9%	3	2.3%	3.1%	3.7%	9	1.8%	3.3%	3.5%	8	5.4%	2.6%	1.2%	1	1.4%	3.0%	1.3%
職場改善に関すること	92	10.7%	12.4%	9.9%	14	10.7%	15.0%	10.3%	53	10.4%	10.7%	9.6%	16	10.7%	15.1%	10.8%	9	13.0%	13.6%	8.8%
教育や講演の技術	28	3.3%	3.6%	3.3%	5	3.8%	0.8%	0.9%	17	3.3%	4.8%	3.7%	6	4.0%	3.3%	4.8%	0	0.0%	1.5%	1.3%
企画や評価に対する能力	6	0.7%	0.5%	1.1%	2	1.5%	0.8%	5.6%	4	0.8%	0.4%	0.4%	0	0.0%	0.7%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1.3%
管理者としての能力	4	0.5%	0.6%	0.5%	1	0.8%	0.8%	0.0%	1	0.2%	0.4%	0.6%	1	0.7%	1.3%	0.0%	1	1.4%	0.0%	1.3%
労働衛生法規に関する知識	20	2.3%	3.4%	3.6%	3	2.3%	2.4%	4.7%	12	2.4%	3.6%	3.1%	3	2.0%	3.3%	4.2%	2	2.9%	4.5%	3.8%
企業や経営に対する理解	8	0.9%	1.5%	1.1%	1	0.8%	1.6%	0.0%	5	1.0%	1.0%	0.8%	2	1.3%	2.6%	2.4%	0	0.0%	1.5%	1.3%
協調性や調整能力	10	1.2%	0.7%	1.0%	4	3.1%	2.4%	2.8%	4	0.8%	0.6%	0.8%	1	0.7%	0.0%	0.6%	1	1.4%	0.0%	0.0%
外部医療機関との連携	22	2.6%	2.9%	2.6%	5	3.8%	4.7%	1.9%	10	2.0%	2.7%	2.9%	7	4.7%	3.3%	2.4%	0	0.0%	0.0%	2.5%
学術研究に関すること	1	0.1%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	1	0.2%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他	2	0.2%	0.1%	0.1%	2	1.5%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.2%	0.2%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
特にない	183	21.3%	19.7%	19.1%	29	22.1%	30.7%	21.5%	120	23.6%	18.2%	19.3%	23	15.4%	19.7%	18.6%	11	15.9%	9.1%	16.3%
未回答	25	2.9%	2.1%	3.4%	2	1.5%	1.6%	0.9%	4	0.8%	1.3%	0.8%	1	0.7%	2.0%	1.2%	18	26.1%	9.1%	27.5%
総計	858	100.0%	100.0%	100%	131	100.0%	100.0%	100%	509	100.0%	100.0%	100%	149	100.0%	100.0%	100%	69	100.0%	100.0%	100%

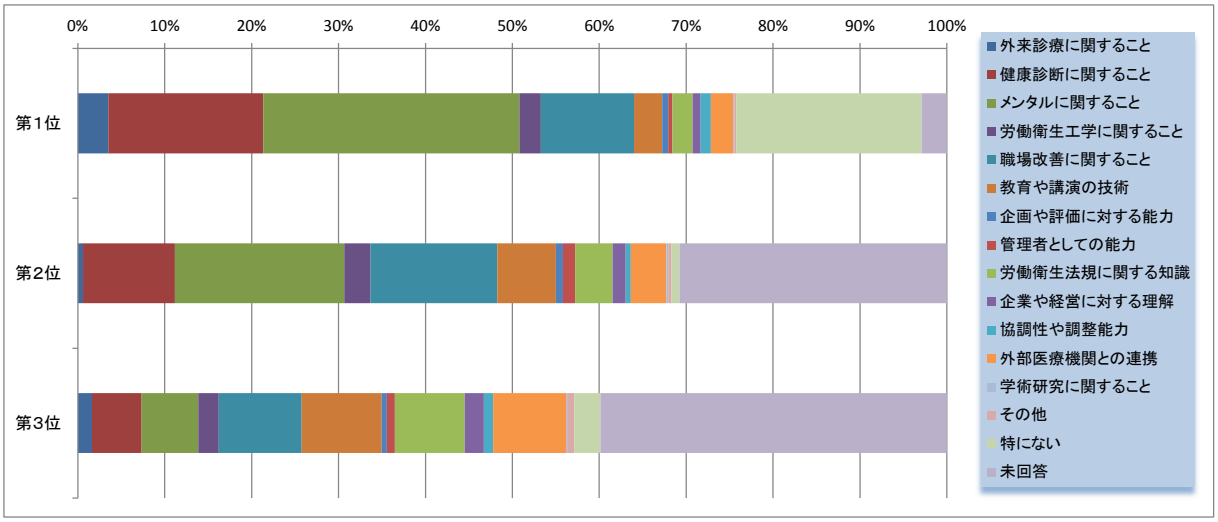
図表３－７－２　今後産業医に身につけて欲しい能力（第２位）

	全体	(H23)	(H21)	(H19)	◎	(H23)	(H21)	(H19)	○	(H23)	(H21)	(H19)	△	(H23)	(H21)	(H19)	×	(H23)	(H21)	(H19)
外来診療に関すること	5	0.6%	1.2%	1.7%	0	0.0%	0.8%	1.9%	3	0.6%	1.3%	1.0%	0	0.0%	2.0%	2.4%	2	2.9%	0.0%	3.8%
健康診断に関すること	91	10.6%	10.0%	9.6%	9	6.9%	9.4%	6.5%	61	12.0%	10.9%	9.6%	14	9.4%	7.9%	10.8%	7	10.1%	9.1%	11.3%
メンタルに関すること	167	19.5%	19.2%	19.2%	18	13.7%	18.1%	22.4%	115	22.6%	18.0%	20.7%	24	16.1%	19.7%	18.0%	10	14.5%	28.8%	8.8%
労働衛生工学に関すること	26	3.0%	2.6%	3.0%	5	3.8%	3.1%	3.7%	11	2.2%	2.7%	2.3%	7	4.7%	2.6%	4.8%	3	4.3%	0.0%	2.5%
職場改善に関すること	125	14.6%	14.2%	14.3%	17	13.0%	15.0%	8.4%	70	13.8%	13.8%	15.4%	32	21.5%	15.8%	14.4%	6	8.7%	12.1%	15.0%
教育や講演の技術	58	6.8%	7.3%	6.8%	15	11.5%	5.5%	10.3%	27	5.3%	7.5%	6.8%	14	9.4%	6.6%	6.0%	2	2.9%	10.6%	3.8%
企画や評価に対する能力	7	0.8%	1.3%	1.3%	2	1.5%	1.6%	0.0%	5	1.0%	1.7%	1.4%	0	0.0%	0.7%	1.2%	0	0.0%	0.0%	2.5%
管理者としての能力	12	1.4%	1.0%	0.8%	6	4.6%	0.0%	1.9%	4	0.8%	1.5%	0.4%	2	1.3%	0.0%	1.8%	0	0.0%	1.5%	0.0%
労働衛生法規に関する知識	37	4.3%	6.0%	7.1%	3	2.3%	3.1%	4.7%	25	4.9%	7.5%	8.0%	8	5.4%	4.6%	7.8%	1	1.4%	3.0%	3.8%
企業や経営に対する理解	13	1.5%	1.9%	1.2%	7	5.3%	2.4%	3.7%	6	1.2%	2.3%	0.6%	0	0.0%	1.3%	1.8%	0	0.0%	0.0%	0.0%
協調性や調整能力	5	0.6%	0.4%	1.0%	2	1.5%	1.6%	1.9%	2	0.4%	0.2%	1.0%	1	0.7%	0.0%	0.6%	0	0.0%	0.0%	0.0%
外部医療機関との連携	35	4.1%	6.0%	4.8%	11	8.4%	3.1%	3.7%	16	3.1%	5.9%	5.3%	5	3.4%	7.2%	4.8%	3	4.3%	9.1%	2.5%
学術研究に関すること	2	0.2%	0.1%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	1	0.2%	0.0%	0.0%	1	0.7%	0.7%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他	3	0.3%	0.4%	0.8%	1	0.8%	0.0%	1.9%	1	0.2%	0.6%	0.4%	1	0.7%	0.0%	1.2%	0	0.0%	0.0%	1.3%
特にない	8	0.9%	0.7%	0.5%	1	0.8%	1.6%	0.9%	6	1.2%	0.2%	0.6%	1	0.7%	1.3%	0.0%	0	0.0%	1.5%	0.0%
未回答	264	30.8%	27.8%	28.0%	34	26.0%	34.6%	28.0%	156	30.6%	25.9%	26.4%	39	26.2%	29.6%	24.6%	35	50.7%	24.2%	45.0%
総計	858	100.0%	100.0%	100%	131	100.0%	100.0%	100%	509	100.0%	100.0%	100%	149	100.0%	100.0%	100%	69	100.0%	100.0%	100%

図表３－７－３　今後産業医に身につけて欲しい能力（第３位）

	全体	(H23)	(H21)	(H19)	◎	(H23)	(H21)	(H19)	○	(H23)	(H21)	(H19)	△	(H23)	(H21)	(H19)	×	(H23)	(H21)	(H19)
外来診療に関すること	14	1.6%	1.5%	2.6%	0	0.0%	1.6%	1.9%	10	2.0%	1.5%	2.7%	3	2.0%	0.7%	3.6%	1	1.4%	3.0%	1.3%
健康診断に関すること	49	5.7%	5.8%	5.6%	8	6.1%	3.9%	7.5%	29	5.7%	5.6%	3.7%	10	6.7%	7.9%	10.2%	2	2.9%	6.1%	5.0%
メンタルに関すること	56	6.5%	8.0%	7.2%	14	10.7%	9.4%	3.7%	25	4.9%	7.1%	8.0%	13	8.7%	11.2%	7.2%	4	5.8%	4.5%	7.5%
労働衛生工学に関すること	20	2.3%	1.8%	1.9%	1	0.8%	2.4%	1.9%	18	3.5%	1.9%	2.0%	1	0.7%	2.0%	1.8%	0	0.0%	0.0%	1.3%
職場改善に関すること	82	9.6%	9.7%	10.8%	12	9.2%	10.2%	12.1%	52	10.2%	10.9%	11.9%	13	8.7%	7.9%	9.6%	5	7.2%	4.5%	5.0%
教育や講演の技術	79	9.2%	9.4%	6.7%	17	13.0%	7.1%	4.7%	47	9.2%	11.1%	6.8%	13	8.7%	4.6%	9.0%	2	2.9%	12.1%	3.8%
企画や評価に対する能力	5	0.6%	1.8%	1.2%	0	0.0%	2.4%	3.7%	3	0.6%	2.5%	0.6%	2	1.3%	0.0%	1.8%	0	0.0%	0.0%	0.0%
管理者としての能力	8	0.9%	0.7%	1.1%	1	0.8%	0.8%	0.9%	5	1.0%	0.8%	1.4%	0	0.0%	0.7%	0.0%	2	2.9%	0.0%	1.3%
労働衛生法規に関する知識	69	8.0%	7.3%	8.2%	5	3.8%	5.5%	9.3%	46	9.0%	8.2%	9.0%	14	9.4%	5.3%	5.4%	4	5.8%	9.1%	7.5%
企業や経営に対する理解	19	2.2%	1.6%	2.3%	4	3.1%	3.1%	3.7%	9	1.8%	1.0%	1.4%	5	3.4%	2.6%	3.6%	1	1.4%	0.0%	2.5%
協調性や調整能力	9	1.0%	1.2%	1.4%	2	1.5%	0.8%	2.8%	4	0.8%	0.8%	1.6%	2	1.3%	2.6%	0.6%	1	1.4%	1.5%	0.0%
外部医療機関との連携	72	8.4%	9.0%	10.0%	11	8.4%	7.9%	8.4%	47	9.2%	9.0%	9.8%	10	6.7%	8.6%	12.6%	4	5.8%	12.1%	7.5%
学術研究に関すること	1	0.1%	0.1%	0.2%	1	0.8%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.2%	0.4%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他	7	0.8%	1.1%	0.7%	2	1.5%	1.6%	0.0%	5	1.0%	1.0%	0.6%	0	0.0%	1.3%	1.2%	0	0.0%	0.0%	1.3%
特にない	26	3.0%	3.8%	1.8%	3	2.3%	1.6%	1.9%	13	2.6%	3.3%	1.8%	7	4.7%	6.6%	1.8%	3	4.3%	4.5%	1.3%
未回答	342	39.9%	37.2%	38.4%	50	38.2%	41.7%	37.4%	196	38.5%	34.9%	38.1%	56	37.6%	38.2%	31.7%	40	58.0%	42.4%	55.0%
総計	858	100.0%	100.0%	100%	131	100.0%	100.0%	100%	509	100.0%	100.0%	100%	149	100.0%	100.0%	100%	69	100.0%	100.0%	100%

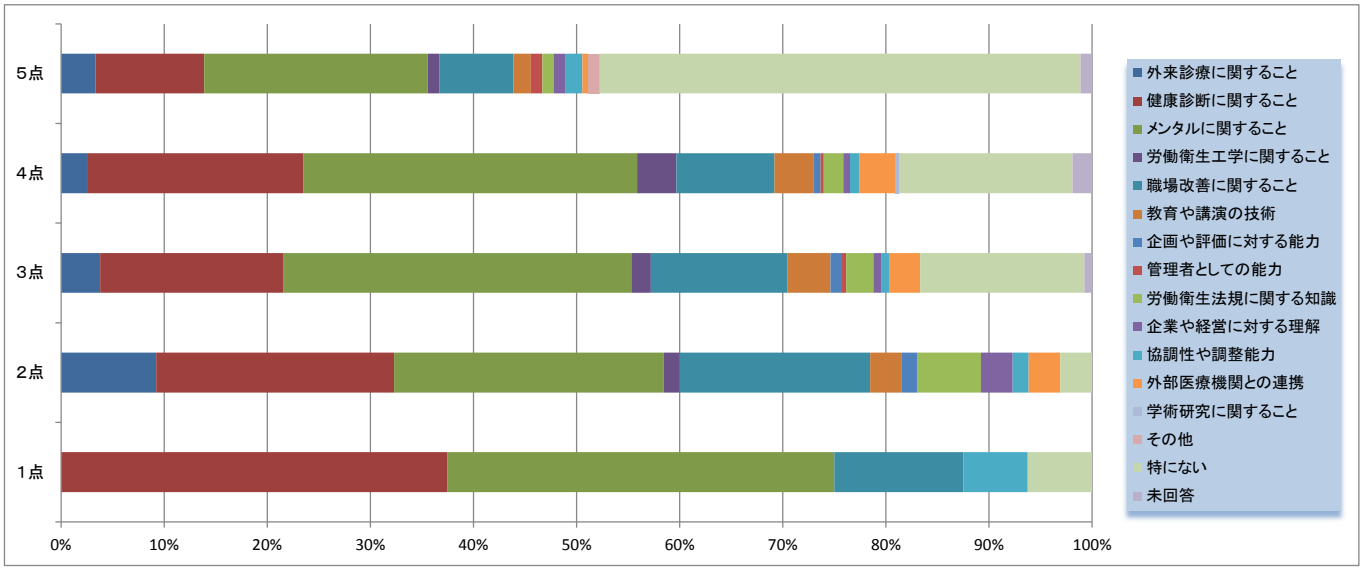
図表３－７－４　今後産業医に身につけて欲しい能力



図表３－７－５a　今後産業医に期待する能力（第１位）と産業医評価

	１点	(H23)	(H21)	(H19)	２点	(H23)	(H21)	(H19)	３点	(H23)	(H21)	(H19)	４点	(H23)	(H21)	(H19)	５点	(H23)	(H21)	(H19)	点数未回答	総計
外来診療に関すること	0	0.0%	0.0%	0.0%	6	9.2%	2.1%	7.7%	10	3.8%	2.9%	2.1%	8	2.5%	2.9%	2.0%	6	3.3%	1.8%	2.2%		30
健康診断に関すること	6	37.5%	37.5%	33.3%	15	23.1%	31.9%	21.5%	47	17.8%	20.4%	21.4%	66	21.0%	18.8%	21.9%	19	10.6%	16.0%	15.8%		153
メンタルに関すること	6	37.5%	31.3%	26.7%	17	26.2%	27.7%	40.0%	89	33.7%	28.8%	34.3%	102	32.4%	28.2%	27.3%	39	21.7%	21.5%	18.7%	0	253
労働衛生工学に関すること	0	0.0%	6.3%	3.3%	1	1.5%	0.0%	0.0%	5	1.9%	2.9%	3.6%	12	3.8%	3.9%	3.0%	2	1.1%	3.1%	2.9%	1	21
職場改善に関すること	2	12.5%	12.5%	20.0%	12	18.5%	14.9%	7.7%	35	13.3%	13.9%	10.4%	30	9.5%	12.7%	10.1%	13	7.2%	9.2%	9.4%		92
教育や講演の技術	0	0.0%	0.0%	0.0%	2	3.1%	4.3%	7.7%	11	4.2%	6.2%	4.3%	12	3.8%	2.9%	3.4%	3	1.7%	1.2%	0.7%		28
企画や評価に対する能力	0	0.0%	6.3%	0.0%	1	1.5%	0.0%	0.0%	3	1.1%	0.0%	0.7%	2	0.6%	0.6%	1.3%	0	0.0%	0.6%	2.2%		6
管理者としての能力	0	0.0%	0.0%	3.3%	0	0.0%	2.1%	0.0%	1	0.4%	0.7%	0.7%	1	0.3%	0.6%	0.3%	2	1.1%	0.0%	0.0%		4
労働衛生法規に関する知識	0	0.0%	0.0%	0.0%	4	6.2%	4.3%	1.5%	7	2.7%	4.4%	3.6%	6	1.9%	3.2%	5.4%	2	1.1%	1.8%	2.2%	1	20
企業や経営に対する理解	0	0.0%	0.0%	3.3%	2	3.1%	0.0%	1.5%	2	0.8%	2.2%	1.4%	2	0.6%	1.6%	1.0%	2	1.1%	0.6%	0.0%		8
協調性や調整能力	1	6.3%	0.0%	0.0%	1	1.5%	2.1%	0.0%	2	0.8%	1.5%	1.4%	3	1.0%	0.3%	1.3%	3	1.7%	0.0%	0.0%		10
外部医療機関との連携	0	0.0%	0.0%	0.0%	2	3.1%	4.3%	6.2%	8	3.0%	2.9%	2.9%	11	3.5%	3.2%	2.4%	1	0.6%	2.5%	2.2%	0	22
学術研究に関すること	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	1	0.3%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%		1
その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1.5%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.3%	0.0%	2	1.1%	0.0%	0.0%		2
特にない	1	6.3%	6.3%	10.0%	2	3.1%	6.4%	4.6%	42	15.9%	12.4%	12.9%	53	16.8%	19.5%	19.9%	84	46.7%	39.3%	42.4%	1	183
未回答	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	2	0.8%	0.7%	0.4%	6	1.9%	1.0%	0.7%	2	1.1%	2.5%	1.4%	15	25
総計	16	100.0%	100.0%	100%	65	100.0%	100.0%	100%	264	100.0%	100.0%	100%	315	100.0%	100.0%	100%	180	100.0%	100.0%	100%	18	858

図表３－７－５b　今後産業医に期待する能力（第１位）と産業医評価



図表３－８－１　産業医資格と各種活動頻度

①安全衛生委員会

	月一回以上		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	年一回以上		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	ほとんどなし		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	不明		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	総計
◎	95	72.5%	66.9%	55.1%	52.3%		28	21.4%	22.0%	32.7%	32.1%		8	6.1%	10.2%	8.4%	15.6%			0.0%	0.8%	3.7%	0.0%		131
○	279	54.8%	50.1%	44.7%	37.4%	39.3%	119	23.4%	25.6%	29.1%	30.7%	30.0%	103	20.2%	22.7%	24.0%	30.4%	27.6%	8	1.6%	1.7%	2.3%	1.5%	2.8%	509
△	64	43.0%	40.1%	31.1%	23.7%	23.3%	36	24.2%	30.3%	29.3%	31.6%	26.9%	41	27.5%	27.6%	32.9%	39.5%	44.8%	8	5.4%	2.0%	6.6%	5.3%	4.9%	149
×	32	46.4%	26.0%	25.0%	23.7%	13.6%	10	14.5%	13.0%	23.8%	20.3%	18.2%	15	21.7%	12.3%	22.5%	39.0%	43.9%	12	17.4%	48.6%	28.8%	16.9%	24.2%	69
総計	470	54.8%	46.9%	41.4%	35.4%	33.3%	193	22.5%	23.8%	29.1%	30.4%	28.3%	167	19.5%	20.1%	23.6%	31.1%	33.3%	28	3.3%	9.2%	5.8%	3.2%	5.0%	858

②巡視

	月一回以上		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	年一回以上		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	ほとんどなし		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	不明		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	
◎	86	65.6%	64.6%	57.9%	56.9%		35	26.7%	28.3%	31.8%	34.9%		9	6.9%	0.8%	6.5%	8.3%		1	0.8%	3.1%	3.7%	0.0%		131
○	238	46.8%	48.0%	41.8%	38.1%	39.5%	186	36.5%	32.8%	36.7%	35.9%	36.6%	78	15.3%	1.7%	19.3%	23.7%	20.1%	7	1.4%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	509
△	50	33.6%	36.8%	26.9%	20.5%	26.5%	45	30.2%	30.9%	12.6%	6.8%	4.9%	47	31.5%	3.9%	32.3%	40.0%	33.6%	7	4.7%	5.3%	4.8%	6.3%	3.6%	149
×	22	31.9%	19.2%	21.3%	23.7%	12.1%	14	20.3%	16.4%	26.3%	22.0%	16.7%	20	29.0%	50.7%	23.8%	37.3%	45.5%	13	18.8%	15.8%	28.8%	16.9%	25.8%	69
総計	396	46.2%	43.8%	39.0%	35.7%	34.1%	280	32.6%	29.2%	34.9%	34.2%	34.9%	154	17.9%	9.8%	20.7%	26.2%	25.5%	28	3.3%	5.1%	5.5%	3.8%	4.4%	858

③衛生管理者との連絡

	月一回以上		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	年一回以上		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	ほとんどなし		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	不明		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	
◎	96	73.3%	70.1%	60.7%	57.9%		29	22.1%	20.5%	28.0%	33.6%		6	4.6%	8.7%	4.7%	10.3%			0.0%	0.8%	6.5%	0.0%		131
○	282	55.4%	55.3%	52.5%	50.6%	45.2%	146	28.7%	28.9%	30.3%	34.9%	27.2%	63	12.4%	12.9%	14.8%	17.3%	15.3%	18	3.5%	2.9%	2.5%	3.4%	1.6%	509
△	62	41.6%	47.4%	41.3%	35.1%	35.0%	47	31.5%	33.6%	35.3%	40.4%	39.5%	27	18.1%	16.4%	17.4%	28.7%	18.4%	13	8.7%	2.6%	6.0%	7.0%	2.7%	149
×	22	31.9%	15.8%	28.8%	8.2%	21.2%	16	23.2%	25.3%	27.5%	12.9%	19.7%	17	24.6%	7.5%	15.0%	11.6%	31.8%	14	20.3%	51.4%	28.8%	7.5%	25.8%	69
総計	462	53.8%	49.7%	49.0%	41.8%	40.8%	238	27.7%	27.9%	30.8%	32.2%	29.8%	113	13.2%	12.0%	14.0%	17.7%	17.3%	45	5.2%	10.4%	6.2%	4.3%	3.7%	858

④健診の事後措置

	月一回以上		(H21)	(H19)	(H17)		年一回以上		(H21)	(H19)	(H17)		ほとんどなし		(H21)	(H19)	(H17)		不明		(H21)	(H19)	(H17)		
◎	65	49.6%	51.2%	44.9%	44.0%		65	49.6%	46.5%	49.5%	52.3%		1	0.8%	1.6%	0.9%	2.8%			0.0%	0.8%	4.7%	0.9%		131
○	199	39.1%	36.2%	38.9%	38.0%		286	56.2%	58.6%	55.5%	56.0%		18	3.5%	4.2%	4.1%	4.7%		6	1.2%	1.0%	1.4%	1.3%		509
△	46	30.9%	37.5%	26.3%	21.6%		83	55.7%	55.3%	64.1%	65.3%		15	10.1%	6.6%	6.6%	11.1%		5	3.4%	0.7%	3.0%	2.1%		149
×	17	24.6%	13.0%	20.0%	23.7%		31	44.9%	34.2%	43.8%	49.2%		7	10.1%	4.8%	7.5%	15.3%		14	20.3%	47.9%	28.8%	11.9%		69
総計	327	38.1%	34.8%	35.4%	34.2%		465	54.2%	52.4%	55.3%	56.9%		41	4.8%	4.3%	4.5%	6.6%		25	2.9%	8.5%	4.8%	2.1%		858

⑤健康教育

	月一回以上		(H21)	(H19)	(H17)		年一回以上		(H21)	(H19)	(H17)		ほとんどなし		(H21)	(H19)	(H17)		不明		(H21)	(H19)	(H17)		
◎	42	32.1%	32.3%	32.7%	24.8%		75	57.3%	51.2%	53.3%	65.1%		14	10.7%	15.7%	9.3%	10.1%				0.8%	4.7%	0.0%		131
○	124	24.4%	22.0%	19.5%	19.7%		264	51.9%	52.4%	53.9%	53.7%		104	20.4%	22.9%	24.2%	24.1%		17		2.7%	2.5%	2.5%		509
△	26	17.4%	21.7%	22.2%	14.7%		74	49.7%	53.3%	44.3%	39.5%		41	27.5%	21.1%	27.5%	38.9%		8		3.9%	6.0%	6.8%		149
×	15	21.7%	9.6%	17.5%	16.9%		23	33.3%	28.8%	33.8%	32.2%		17	24.6%	9.6%	18.8%	30.5%		14		52.1%	30.0%	20.3%		69
総計	207	24.1%	21.4%	21.5%	19.1%		436	50.8%	48.6%	50.0%	50.6%		176	20.5%	19.4%	22.4%	26.0%		39		10.6%	6.1%	4.3%		858

図表３－８－２　看護職の有無と産業医の活動頻度

①安全衛生委員会

	月一回以上		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	年一回以上		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	ほとんどなし		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	不明		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	
なし	250	46.8%	36.4%	30.7%	24.3%	22.4%	132	24.7%	24.3%	31.6%	31.3%	29.8%	131	24.5%	25.6%	30.5%	40.5%	41.4%	21	3.9%	13.7%	7.2%	3.9%	6.2%	534
あり	219	68.2%	63.5%	59.6%	52.9%	55.7%	60	18.7%	23.1%	24.8%	28.9%	25.2%	35	10.9%	11.4%	12.1%	16.1%	16.3%	7	2.2%	2.0%	3.5%	2.0%	2.5%	321
総計	469	54.9%	46.9%	41.4%	35.4%	33.3%	192	22.5%	23.8%	29.1%	30.4%	28.3%	166	19.4%	20.1%	23.6%	31.1%	33.3%	28	3.3%	9.2%	5.8%	3.2%	5.0%	855

②巡視

	月一回以上		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	年一回以上		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	ほとんどなし		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	不明		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	
なし	191	35.8%	32.8%	27.7%	23.8%	25.2%	189	35.4%	30.1%	37.1%	36.6%	36.5%	132	24.7%	22.5%	28.2%	35.2%	32.9%	22	4.1%	14.6%	7.0%	4.4%	5.0%	534
あり	205	63.9%	61.3%	58.0%	54.7%	52.5%	89	27.7%	27.9%	31.2%	30.4%	31.6%	21	6.5%	8.5%	8.6%	12.0%	10.3%	6	1.9%	2.3%	2.9%	2.9%	3.2%	321
総計	396	46.3%	43.8%	39.0%	35.7%	34.1%	278	32.5%	29.2%	34.9%	34.2%	34.9%	153	17.9%	17.1%	20.9%	26.2%	25.5%	28	3.3%	9.8%	5.5%	3.8%	4.4%	855

③衛生管理者との連絡

	月一回以上		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	年一回以上		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	ほとんどなし		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	不明		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	
なし	237	44.4%	41.3%	38.4%	34.1%	37.5%	176	33.0%	30.1%	37.5%	37.0%	35.6%	84	15.7%	13.2%	17.0%	23.9%	20.4%	37	6.9%	15.5%	7.0%	5.0%	4.3%	534
あり	225	70.1%	63.0%	66.9%	58.5%	47.5%	60	18.7%	24.5%	19.4%	28.1%	17.7%	28	8.7%	10.3%	8.9%	9.6%	11.0%	8	2.5%	2.3%	4.8%	3.8%	2.5%	321
総計	462	54.0%	49.7%	49.0%	43.5%	40.8%	236	27.6%	27.9%	30.8%	33.6%	29.8%	112	13.1%	12.0%	14.0%	18.4%	17.3%	45	5.3%	10.4%	6.2%	4.5%	3.7%	855

④健診の事後措置

	月一回以上		(H21)	(H19)	(H17)		年一回以上		(H21)	(H19)	(H17)		ほとんどなし		(H21)	(H19)	(H17)		不明		(H21)	(H19)	(H17)		
なし	127	23.8%	20.9%	21.4%	20.1%		353	66.1%	60.0%	66.3%	68.3%		35	6.6%	6.7%	6.6%	9.9%		19	3.6%	12.4%	5.9%	1.7%		534
あり	199	62.0%	56.7%	58.9%	56.7%		110	34.3%	40.5%	36.9%	39.2%		6	1.9%	0.6%	1.0%	1.2%		6	1.9%	2.3%	3.2%	2.9%		321
総計	326	38.1%	34.8%	35.4%	34.2%		463	54.2%	52.4%	55.3%	57.1%		41	4.8%	4.3%	4.5%	6.6%		25	2.9%	8.5%	4.9%	2.1%		855

⑤健康教育

	月一回以上		(H21)	(H19)	(H17)		年一回以上		(H21)	(H19)	(H17)		ほとんどなし		(H21)	(H19)	(H17)		不明		(H21)	(H19)	(H17)		
なし	113	21.2%	17.5%	17.4%	16.4%		258	48.3%	44.1%	48.5%	46.4%		132	24.7%	22.5%	26.5%	32.4%		31	5.8%	15.9%	7.6%	4.8%		534
あり	94	29.3%	27.6%	28.3%	23.4%		176	54.8%	55.6%	52.5%	57.3%		43	13.4%	14.5%	15.6%	15.8%		8	2.5%	2.3%	3.5%	3.5%		321
総計	207	24.2%	21.4%	21.5%	19.1%		434	50.8%	48.6%	50.0%	50.6%		175	20.5%	19.4%	22.4%	26.0%		39	4.6%	10.6%	6.1%	4.3%		855

図表３－９－１　産業医の資格要件と企業の満足度

	１点		２点		３点		４点		５点		未回答	総計	平均点
◎	1	0.8%	6	4.6%	35	26.7%	53	40.5%	36	27.5%		131	3.9
○	6	1.2%	38	7.5%	158	31.0%	196	38.5%	109	21.4%	2	509	3.7
△	6	4.0%	13	8.7%	56	37.6%	51	34.2%	21	14.1%	2	149	3.5
×	3	4.3%	8	11.6%	15	21.7%	15	21.7%	14	20.3%	14	69	3.5
計	16	1.9%	65	7.6%	264	30.8%	315	36.7%	180	21.0%	18	858	3.7
(H21)	17	1.9%	53	5.8%	277	30.6%	319	35.2%	163	18.0%	77	906	3.7
(H19)	30	3.6%	65	7.7%	280	33.3%	297	35.3%	139	16.5%	31	842	3.6
(H17)	27	3.1%	63	7.1%	306	34.6%	306	34.6%	167	18.9%	16	885	3.6
(H15)	19	2.2%	49	5.7%	327	37.8%	291	33.6%	157	18.1%	23	866	3.6
(H13)	40	3.6%	94	8.4%	419	37.6%	333	29.9%	181	16.2%	48	1115	3.5
(H11)	44	3.7%	137	11.6%	459	38.8%	349	29.5%	150	12.7%	43	1182	3.4

図表３－１０－１　事業場規模と就業上の意見を聞く医師（産業医選任している事業所；862事業所対象のもの）

規模分類	産業医		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)	外部健診機関		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)	かかりつけ医		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)
-49人	13	86.7%	47.5%	70.8%	71.4%	79.5%	63.5%	2	13.3%	25.0%	12.5%	9.5%	7.7%	19.0%		0.0%	25.0%	16.7%	9.5%	7.7%	9.5%
50-99人	207	78.1%	73.7%	78.7%	72.7%	73.7%	68.1%	19	7.2%	11.7%	10.1%	12.2%	11.4%	13.2%	34	12.8%	13.8%	10.1%	12.2%	11.8%	14.8%
100-299人	308	85.8%	84.4%	85.3%	82.8%	75.4%	74.6%	24	6.7%	5.6%	6.9%	7.6%	12.8%	12.7%	24	6.7%	9.2%	6.6%	7.6%	10.0%	9.6%
300-499人	79	92.9%	89.7%	85.1%	88.5%	84.5%	87.4%	2	2.4%	3.4%	3.2%	5.2%	4.5%	8.4%	3	3.5%	5.7%	9.6%	4.2%	8.2%	3.4%
500-999人	77	96.3%	90.9%	95.2%	93.8%	89.2%	87.6%		0.0%	3.9%	3.2%	3.8%	2.4%	7.9%	2	2.5%	5.2%	1.6%	1.3%	6.0%	3.4%
1000人-	52	96.3%	98.2%	95.5%	93.2%	93.6%	95.6%		0.0%	1.8%	2.3%	3.4%	4.3%	1.5%	2	3.7%	0.0%	2.3%	3.4%	2.1%	0.0%
未記入			78.9%	66.7%	75.0%	66.7%	77.8%			7.9%	8.3%	0.0%	0.0%	22.2%			7.9%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%
総計	736	85.8%	81.6%	83.8%	81.7%	78.5%	75.9%	47	5.5%	7.6%	7.1%	8.1%	9.6%	11.7%	65	7.6%	9.8%	7.8%	7.8%	9.5%	9.2%

規模分類	不明		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)	未回答		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)	総計
-49人		0.0%	2.5%	0.0%	9.5%	2.6%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	7.9%	15
50-99人	2	0.8%	0.8%	1.2%	2.2%	1.6%	1.6%	3	1.1%	0.0%	0.0%	0.7%	1.6%	2.3%	265
100-299人	3	0.8%	0.8%	0.6%	1.4%	0.6%	1.3%		0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	1.2%	1.8%	359
300-499人	1	1.2%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	1.1%	2.1%	2.7%	0.8%	85
500-999人	1	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%		0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	2.4%	0.0%	80
1000人-		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	54
未記入			0.0%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%			5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
総計	7	0.8%	0.8%	0.8%	1.6%	0.8%	1.1%	3	0.3%	0.2%	0.4%	0.8%	1.6%	2.1%	858

図表３－１０－２　産業医の資格要件別にみた就業上の意見を聞く医師

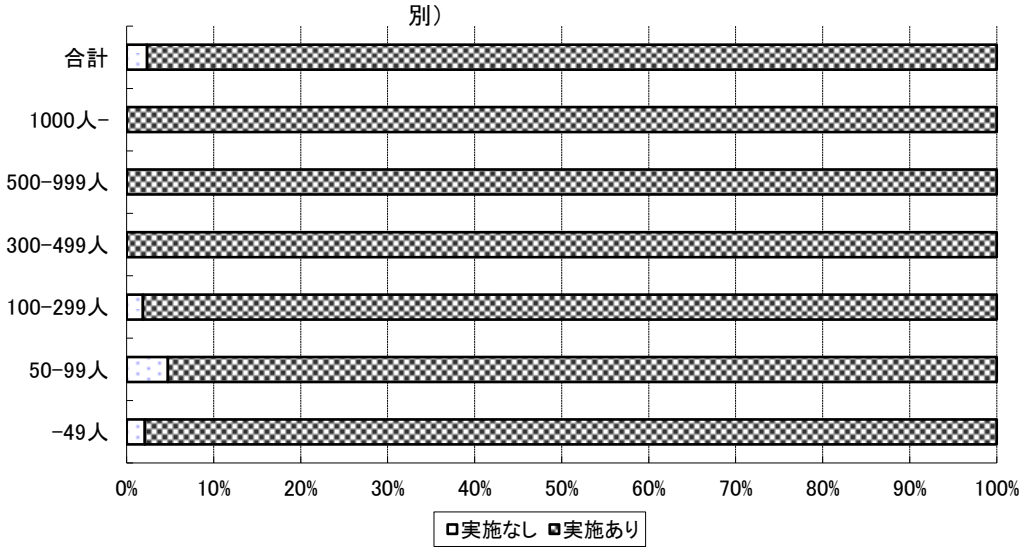
	産業医		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)	外部健診機関		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)	かかりつけ医		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)
◎	122	93.1%	94.5%	90.7%	88.1%	84.4%	84.2%	4	3.1%	3.1%	4.7%	7.3%	7.5%	7.1%	4	3.1%	2.4%	4.7%	3.7%	7.8%	8.0%
○	440	86.4%	87.5%	84.2%	86.5%	84.4%	84.2%	23	4.5%	4.4%	6.4%	6.1%	7.5%	7.1%	42	8.3%	7.5%	8.2%	6.6%	7.8%	8.0%
△	116	77.9%	82.9%	79.0%	70.5%	71.3%	68.1%	18	12.1%	2.0%	12.6%	11.6%	15.2%	18.6%	13	8.7%	15.1%	7.8%	14.7%	12.1%	11.1%
×	58	84.1%	49.3%	82.5%	62.7%	51.5%	52.7%	2	2.9%	28.1%	3.8%	16.9%	9.1%	18.6%	6	8.7%	18.5%	10.0%	3.4%	15.2%	10.9%
総計	736	85.8%	81.6%	83.8%	81.7%	78.5%	75.9%	47	5.5%	7.6%	7.1%	8.1%	9.6%	11.7%	65	7.6%	9.8%	7.8%	7.8%	9.5%	9.2%

	不明		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)	未回答		(H21)	(H19)	(H17)	(H15)	(H13)	総計
◎		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.8%	1	0.8%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%	0.0%	131
○	3	0.6%	0.6%	0.8%	0.8%	0.2%	0.8%	1	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%	509
△	2	1.3%	0.0%	0.6%	3.2%	1.3%	2.2%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	149
×	2	2.9%	2.7%	2.5%	6.8%	4.5%	0.0%	1	1.4%	1.4%	1.3%	10.2%	19.7%	17.8%	69
総計	7	0.8%	0.8%	0.8%	1.6%	0.8%	1.1%	3	0.3%	0.2%	0.4%	0.8%	1.6%	2.1%	858

図表３－１１－１　過重労働による健康障害防止のための措置の実施状況（規模別）

事業場規模	実施なし		実施あり		未記入	合計
-49人	1	2.1%	47	97.9%	0	48
50-99人	14	4.7%	281	95.3%	1	295
100-299人	7	1.9%	368	98.1%	0	375
300-499人	0	0.0%	87	100%	0	87
500-999人	0	0.0%	80	100%	0	80
1000人-	0	0.0%	54	100%	0	54
合計	22	2.3%	917	97.7%	1	939

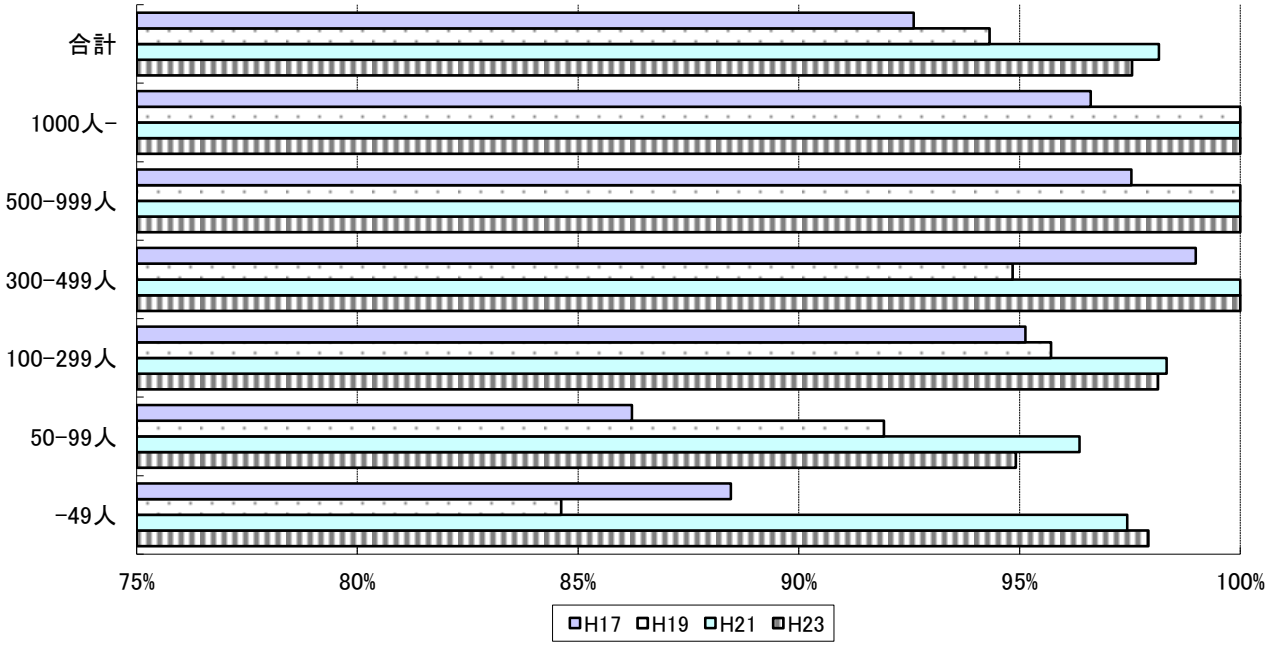
図表３－１１－２　過重労働による健康障害防止のための措置の実施状況（規模別）



図表３－１１－３　過重労働による健康障害防止のための措置の実施状況・経年変化

規模分類	実施ありの割合							
	H23		H21		H19		H17	
-49人	47	97.9%	38	97.4%	44	84.6%	46	88.5%
50-99人	281	94.9%	238	96.4%	262	91.9%	269	86.2%
100-299人	368	98.1%	354	98.3%	357	95.7%	352	95.1%
300-499人	87	100%	87	100%	92	94.8%	98	99.0%
500-999人	80	100%	77	100%	64	100%	79	97.5%
1000人-	54	100%	57	100%	45	100%	57	96.6%
合計	916	97.6%	851	98.2%	864	94.3%	901	92.6%

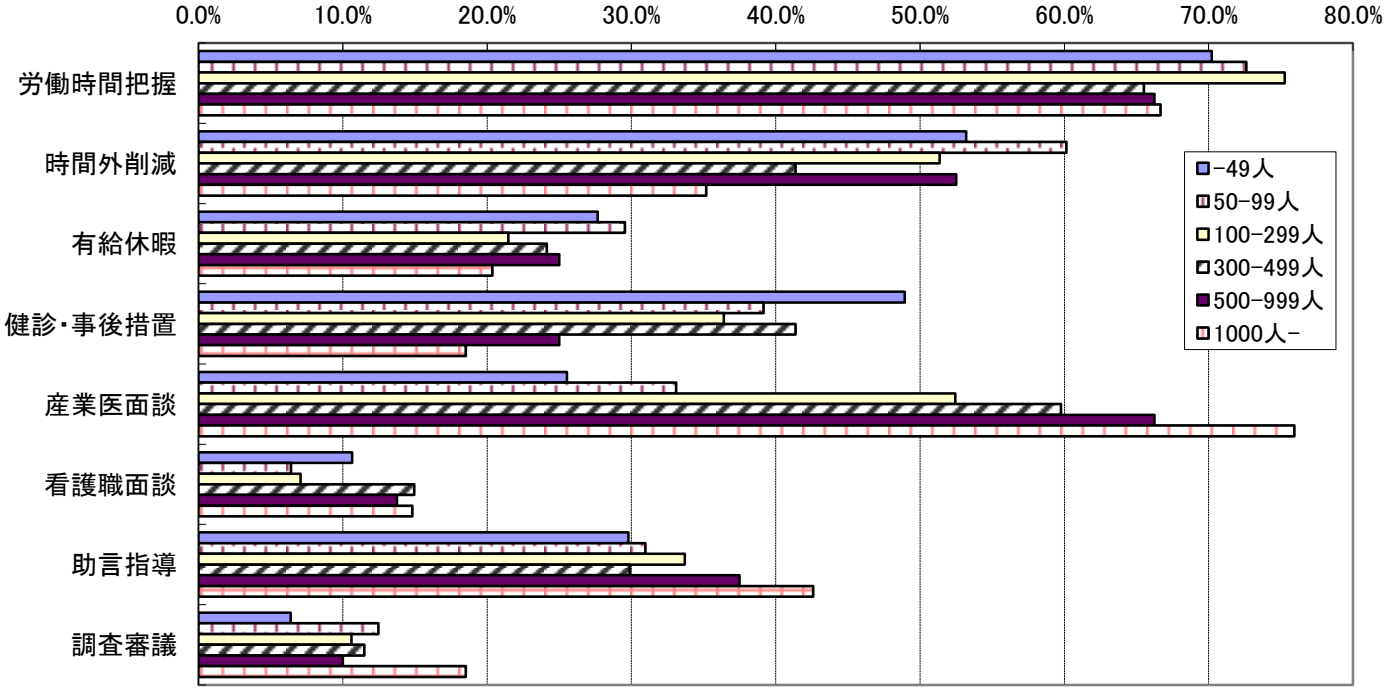
図表３－１１－４　過重労働による健康障害防止のための措置の実施状況・経年変化



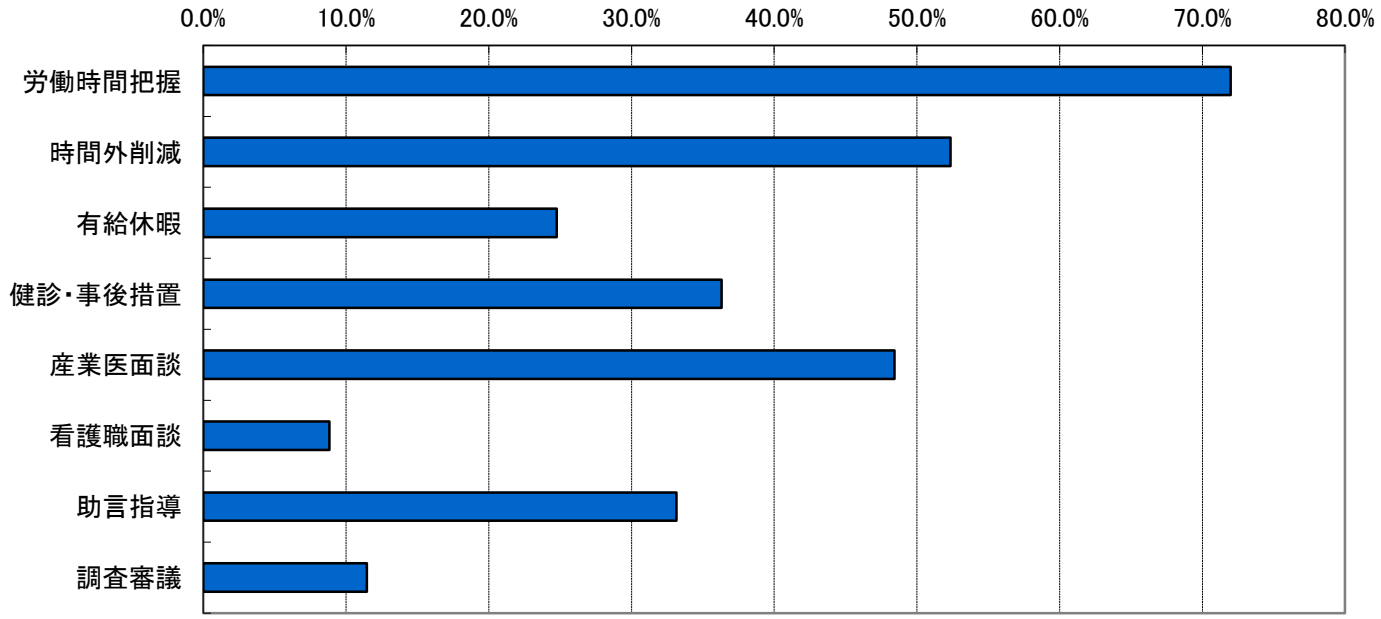
図表３－１１－５　過重労働による健康障害防止のための措置・実施内容（事業場規模別）

	労働時間把握		時間外削減		有給休暇		健診・事後措置		産業医面談		看護職面談		助言指導		調査審議		る事業場数
-49人	33	70.2%	25	53.2%	13	27.7%	23	48.9%	12	25.5%	5	10.6%	14	29.8%	3	6.4%	47
50-99人	204	72.6%	169	60.1%	83	29.5%	110	39.1%	93	33.1%	18	6.4%	87	31.0%	35	12.5%	281
100-299人	277	75.3%	189	51.4%	79	21.5%	134	36.4%	193	52.4%	26	7.1%	124	33.7%	39	10.6%	368
300-499人	57	65.5%	36	41.4%	21	24.1%	36	41.4%	52	59.8%	13	14.9%	26	29.9%	10	11.5%	87
500-999人	53	66.3%	42	52.5%	20	25.0%	20	25.0%	53	66.3%	11	13.8%	30	37.5%	8	10.0%	80
1000人-	36	66.7%	19	35.2%	11	20.4%	10	18.5%	41	75.9%	8	14.8%	23	42.6%	10	18.5%	54
総計	660	72.0%	480	52.3%	227	24.8%	333	36.3%	444	48.4%	81	8.8%	304	33.2%	105	11.5%	917

図表３－１１－６　過重労働による健康障害防止のための措置・実施内容（事業場規模別）



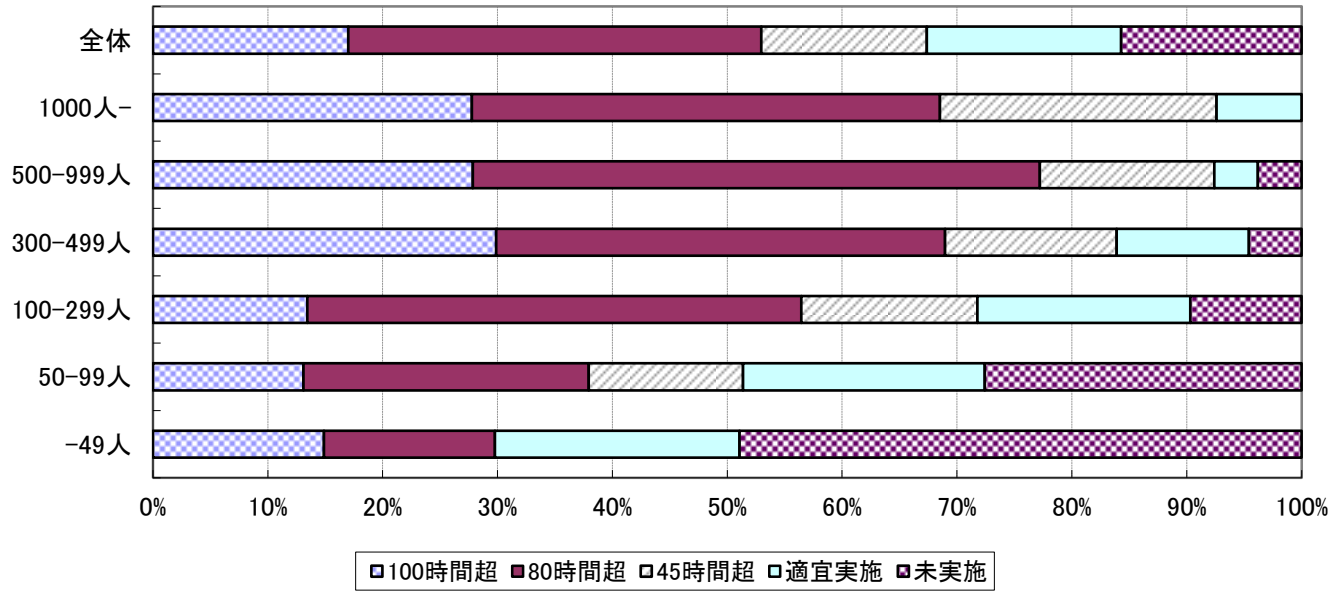
図表３－１１－７　過重労働による健康障害防止のための措置・実施内容（全体）



図表３－１２－１　長時間残業者への医師による面接指導対象者選定基準（1ヶ月間の残業時間数）

	100時間超		80時間超		45時間超		適宜実施		未実施		未記入	全体
-49人	7	14.6%	7	14.6%	0	0.0%	10	20.8%	23	47.9%	1	48
50-99人	38	12.9%	72	24.4%	39	13.2%	61	20.7%	80	27.1%	5	295
100-299人	50	13.3%	160	42.7%	57	15.2%	69	18.4%	36	9.6%	3	375
300-499人	26	29.9%	34	39.1%	13	14.9%	10	11.5%	4	4.6%		87
500-999人	22	27.5%	39	48.8%	12	15.0%	3	3.8%	3	3.8%	1	80
1000人-	15	27.8%	22	40.7%	13	24.1%	4	7.4%	0	0.0%		54
全体	158	16.8%	334	35.6%	134	14.3%	157	16.7%	146	15.5%	10	939

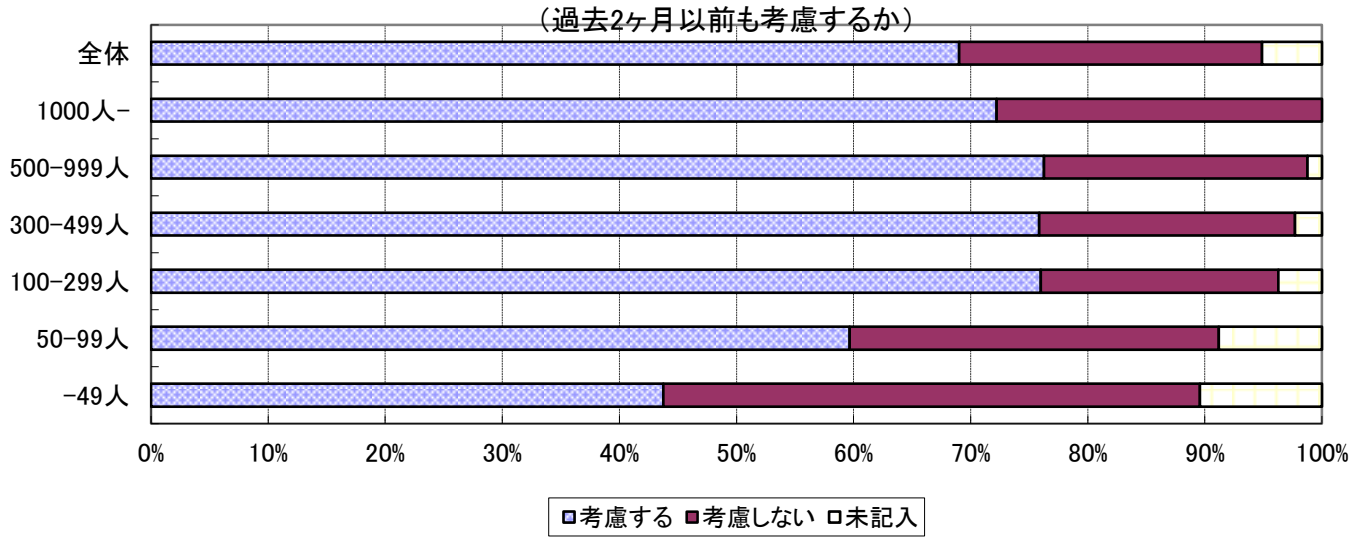
図表３－１２－２　長時間残業者への医師による面接指導対象者選定基準
（1ヶ月間の残業時間数）



図表３－１２－３　長時間残業者への医師による面接指導対象者選定基準（過去2ヶ月以前も考慮するか）

	考慮する		考慮しない		未記入	総計
-49人	21	43.8%	22	45.8%	5	48
50-99人	176	59.7%	93	31.5%	26	295
100-299人	285	76.0%	76	20.3%	14	375
300-499人	66	75.9%	19	21.8%	2	87
500-999人	61	76.3%	18	22.5%	1	80
1000人-	39	72.2%	15	27.8%	0	54
総計	648	69.0%	243	25.9%	48	939

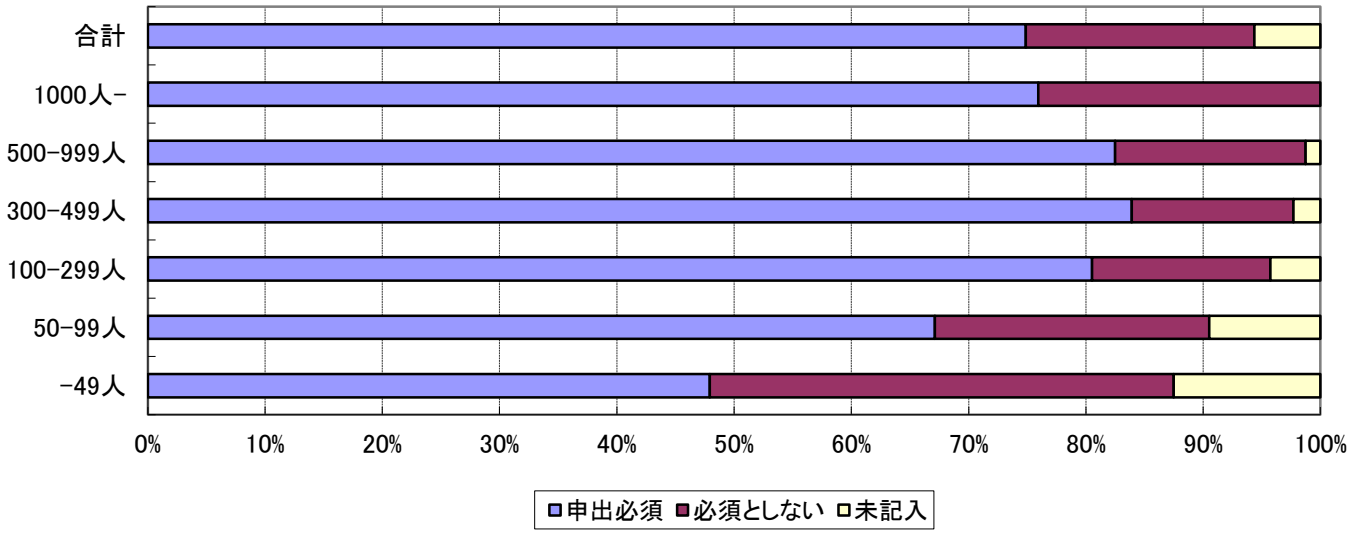
図表３－１２－４　長時間残業者への医師による面接指導対象者選定基準
（過去2ヶ月以前も考慮するか）



図表３－１２－５　長時間残業者への医師による面接指導対象者選定基準（労働者からの申出を必須としているか）

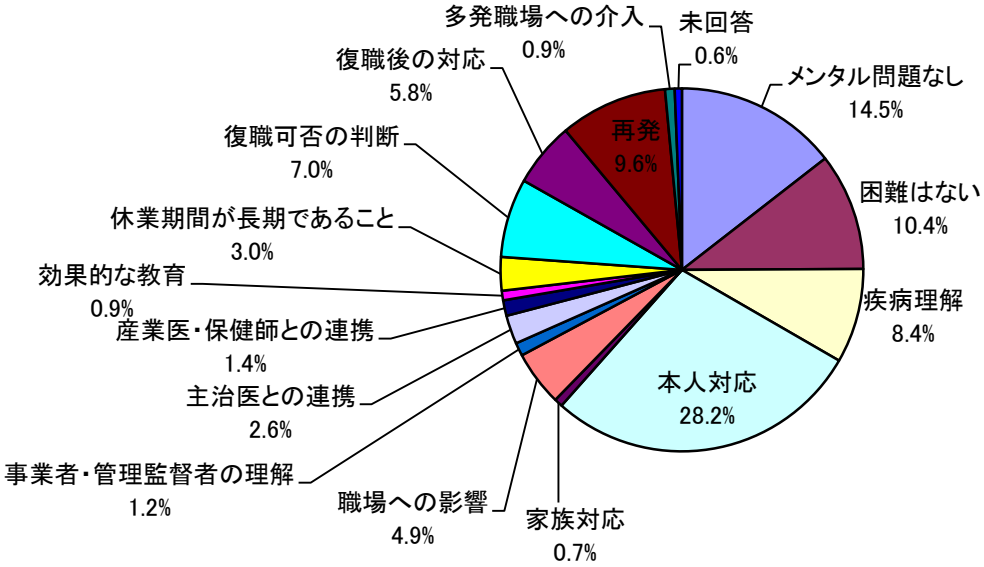
	はい		いいえ		未記入	合計
-49人	23	47.9%	19	39.6%	6	48
50-99人	198	67.1%	69	23.4%	28	295
100-299人	302	80.5%	57	15.2%	16	375
300-499人	73	83.9%	12	13.8%	2	87
500-999人	66	82.5%	13	16.3%	1	80
1000人-	41	75.9%	13	24.1%	0	54
合計	703	74.9%	183	19.5%	53	939

図表３－１２－６　長時間残業者への医師による面接指導対象者選定基準
（労働者からの申出を必須としているか）



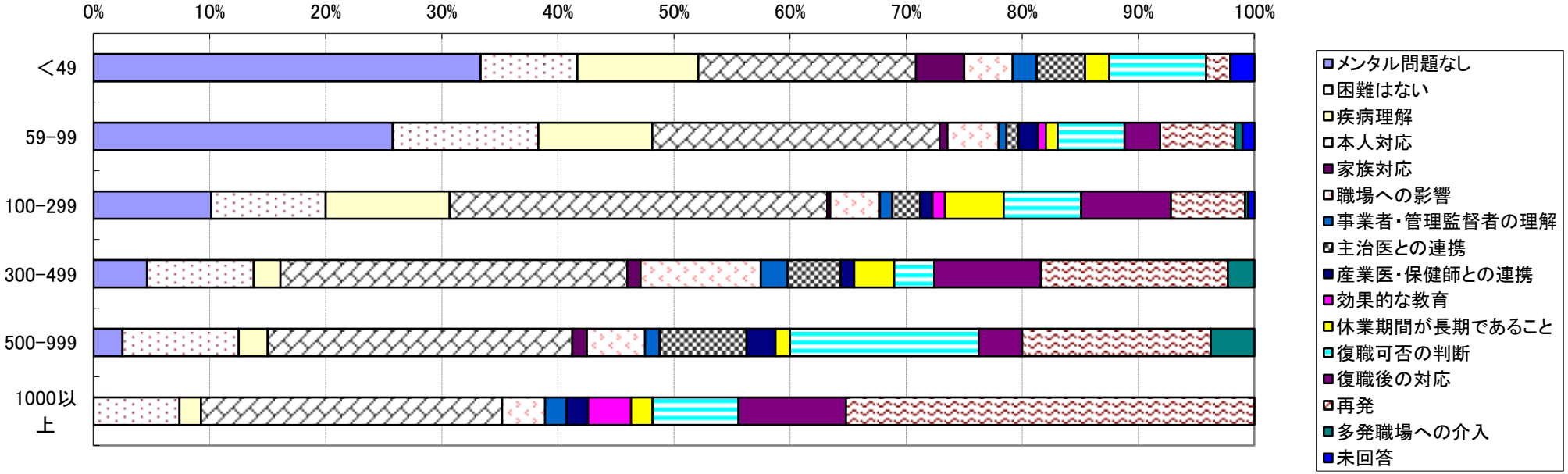
図表３－１３－１　心の健康問題が生じた場合、どのようなことに困難を感じているか（1位・全体）

	1位	
メンタル問題なし	136	14.5%
困難はない	98	10.4%
疾病理解	79	8.4%
本人対応	265	28.2%
家族対応	7	0.7%
職場への影響	46	4.9%
事業者・管理監督者の理解	11	1.2%
主治医との連携	24	2.6%
産業医・保健師との連携	13	1.4%
効果的な教育	8	0.9%
休業期間が長期であること	28	3.0%
復職可否の判断	66	7.0%
復職後の対応	54	5.8%
再発	90	9.6%
多発職場への介入	8	0.9%
未回答	6	0.6%
合計	939	100.0%



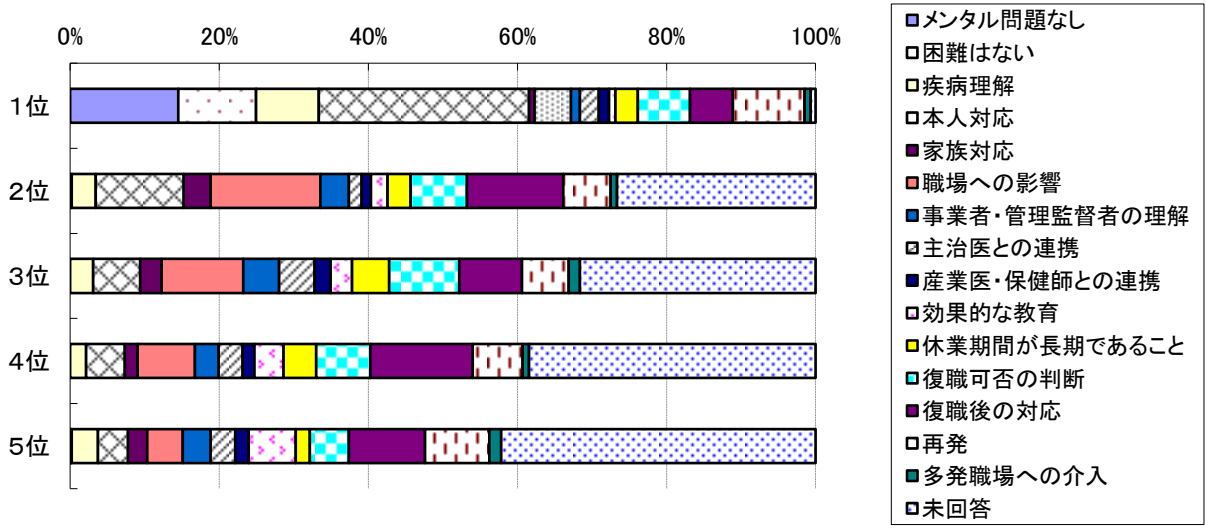
図表３－１３－２　心の健康問題が生じた場合、どのようなことに困難を感じているか（事業場規模別でみた第１位）

	＜49	59-99	100-299	300-499	500-999	1000以上
メンタル問題なし	16	76	38	4	2	0
困難はない	4	37	37	8	8	4
疾病理解	5	29	40	2	2	1
本人対応	9	73	122	26	21	14
家族対応	2	2	1	1	1	0
職場への影響	2	13	16	9	4	2
事業者・管理監督者の理解	1	2	4	2	1	1
主治医との連携	2	3	9	4	6	0
産業医・保健師との連携	0	5	4	1	2	1
効果的な教育	0	2	4	0	0	2
休業期間が長期であること	1	3	19	3	1	1
復職可否の判断	4	17	25	3	13	4
復職後の対応	0	9	29	8	3	5
再発	1	19	24	14	13	19
多発職場への介入	0	2	1	2	3	0
未回答	1	3	2		0	0
合計	48	295	375	87	80	54



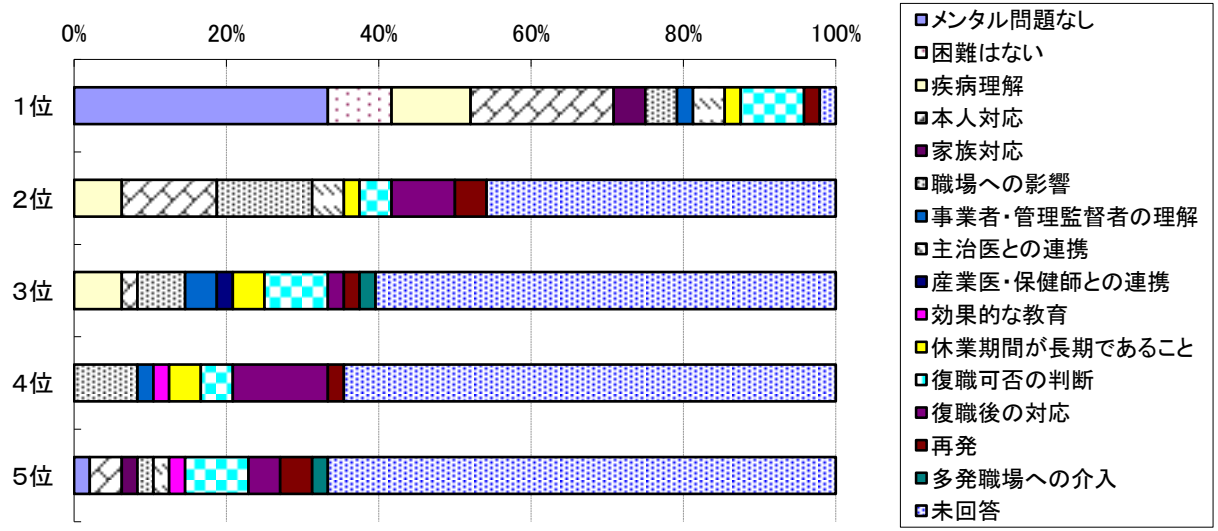
図表３－１３－３　心の健康問題が生じた場合、どのようなことに困難を感じているか（1位～5位・全体）

	1位	2位	3位	4位	5位
メンタル問題なし	136	0	0	0	1
困難はない	98	2	0	0	1
疾病理解	79	30	29	20	33
本人対応	265	111	59	49	38
家族対応	7	34	27	16	24
職場への影響	46	138	103	72	45
事業者・管理監督者の理解	11	36	45	30	35
主治医との連携	24	16	45	30	31
産業医・保健師との連携	13	12	20	15	17
効果的な教育	8	21	27	37	59
休業期間が長期であること	28	29	47	41	18
復職可否の判断	66	71	88	68	49
復職後の対応	54	121	79	129	96
再発	90	60	59	63	81
多発職場への介入	8	8	14	8	15
未回答	6	250	297	361	396
合計	939	939	939	939	939



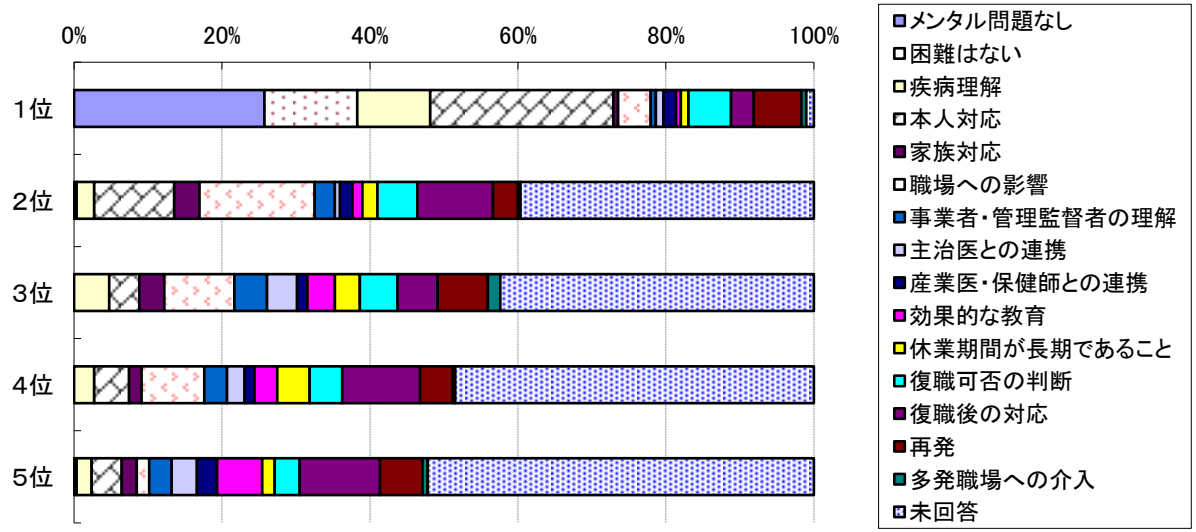
図表３－１３－４　心の健康問題が生じた場合、どのようなことに困難を感じているか（事業場規模　49人未満）

	1位	2位	3位	4位	5位
メンタル問題なし	16	0	0	0	1
困難はない	4	0	0	0	0
疾病理解	5	3	3	0	0
本人対応	9	6	1	0	2
家族対応	2	0	0	0	1
職場への影響	2	6	3	4	1
事業者・管理監督者の理解	1	0	2	1	0
主治医との連携	2	2	0	0	1
産業医・保健師との連携	0	0	1	0	0
効果的な教育	0	0	0	1	1
休業期間が長期であること	1	1	2	2	0
復職可否の判断	4	2	4	2	4
復職後の対応		4	1	6	2
再発	1	2	1	1	2
多発職場への介入	0	0	1	0	1
未回答	1	22	29	31	32
合計	48	48	48	48	48



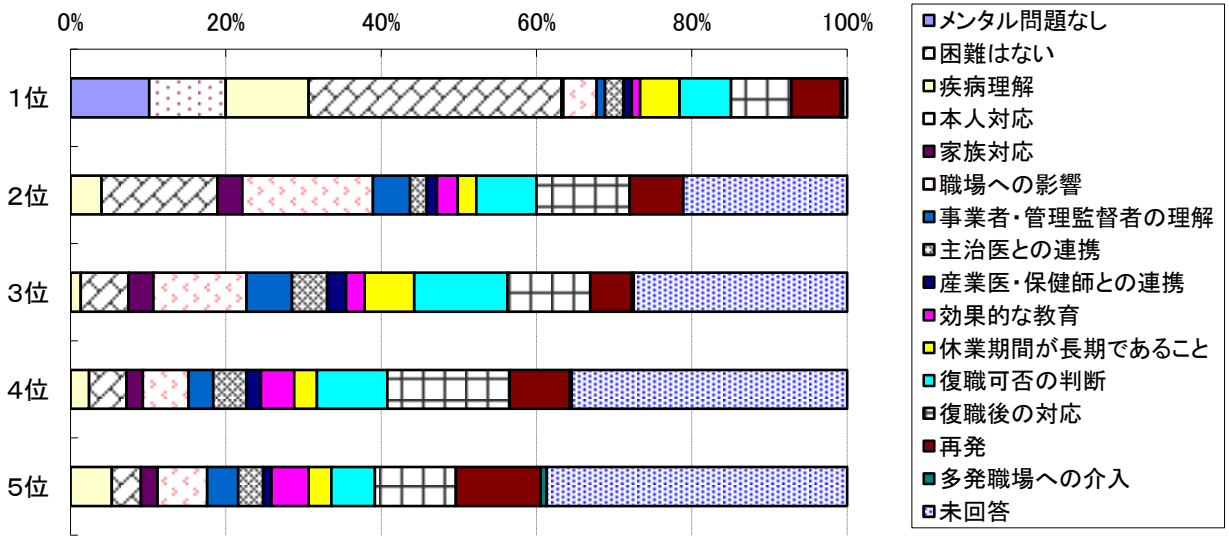
図表３－１３－５　心の健康問題が生じた場合、どのようなことに困難を感じているか（事業場規模　50-99人未満）

	1位	2位	3位	4位	5位
メンタル問題なし	76	0	0	0	0
困難はない	37	1	0	0	1
疾病理解	29	7	14	8	6
本人対応	73	32	12	14	12
家族対応	2	10	10	5	6
職場への影響	13	46	28	25	5
事業者・管理監督者の理解	2	8	13	9	9
主治医との連携	3	2	12	7	10
産業医・保健師との連携	5	5	4	4	8
効果的な教育	2	4	11	9	18
休業期間が長期であること	3	6	10	13	5
復職可否の判断	17	16	15	13	10
復職後の対応	9	30	16	31	32
再発	19	10	20	13	17
多発職場への介入	2	1	5	1	2
未回答	3	117	125	143	154
合計	295	295	295	295	295



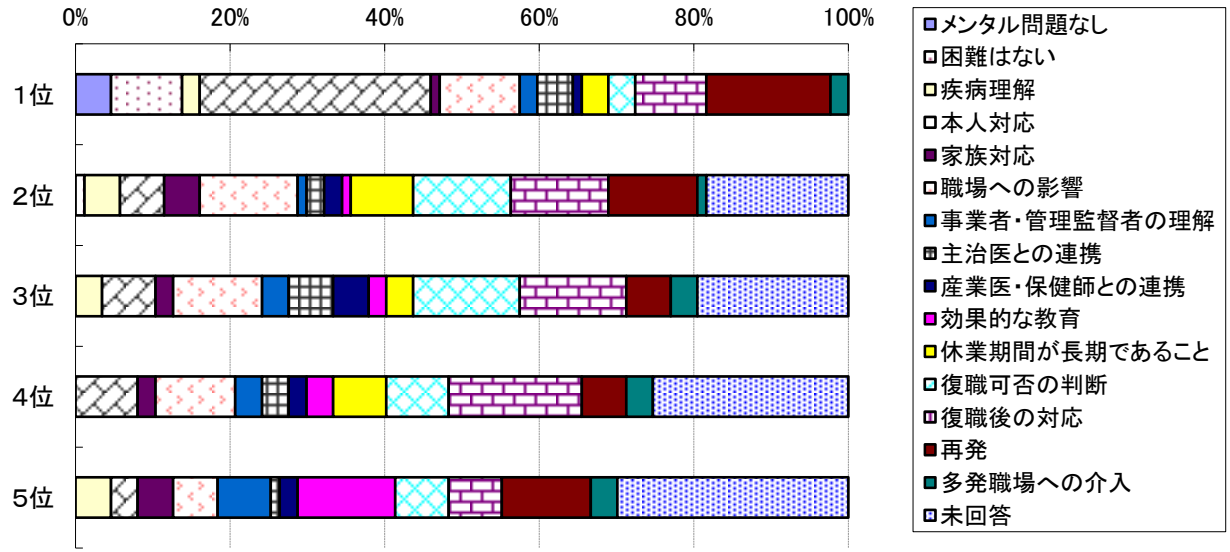
図表３－１３－６　心の健康問題が生じた場合、どのようなことに困難を感じているか（事業場規模　100-299人未満）

	1位	2位	3位	4位	5位
メンタル問題なし	38	0	0	0	0
困難はない	37	0	0	0	0
疾病理解	40	15	5	9	20
本人対応	122	56	23	18	14
家族対応	1	12	12	8	8
職場への影響	16	63	45	22	24
事業者・管理監督者の理解	4	18	22	12	15
主治医との連携	9	8	17	16	12
産業医・保健師との連携	4	5	9	7	4
効果的な教育	4	10	9	16	18
休業期間が長期であること	19	9	24	11	11
復職可否の判断	25	29	45	34	21
復職後の対応	29	45	40	59	39
再発	24	26	20	29	41
多発職場への介入	1	0	1	1	3
未回答	2	79	103	133	145
合計	375	375	375	375	375



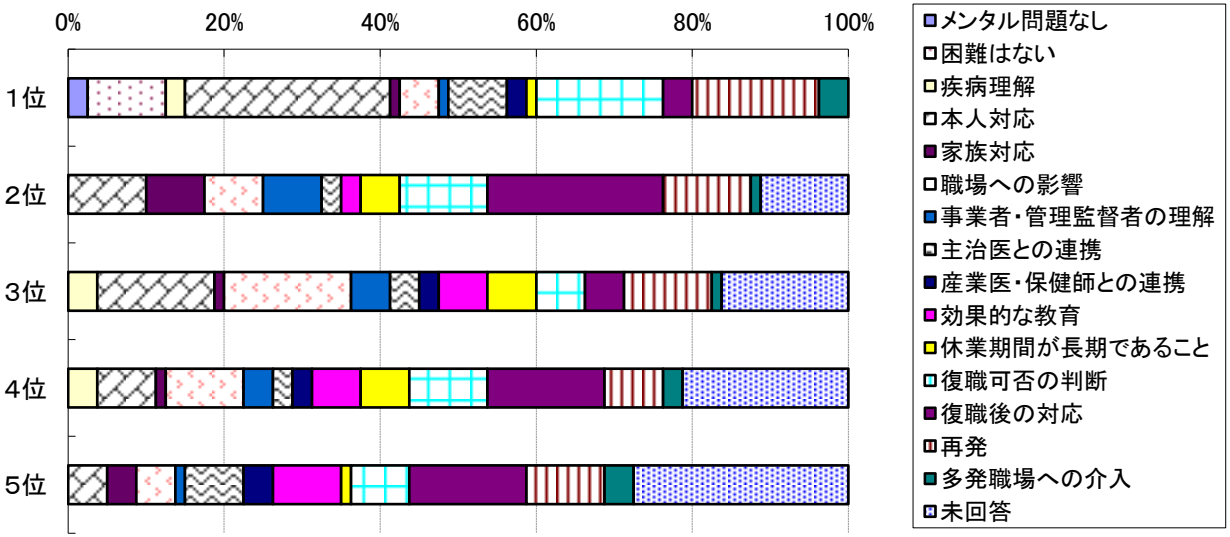
図表３－１３－７　心の健康問題が生じた場合、どのようなことに困難を感じているか（事業場規模　300-499人未満）

	1位	2位	3位	4位	5位
メンタル問題なし	4	0	0	0	0
困難はない	8	1	0	0	0
疾病理解	2	4	3	0	4
本人対応	26	5	6	7	3
家族対応	1	4	2	2	4
職場への影響	9	11	10	9	5
事業者・管理監督者の理解	2	1	3	3	6
主治医との連携	4	2	5	3	1
産業医・保健師との連携	1	2	4	2	2
効果的な教育	0	1	2	3	11
休業期間が長期であること	3	7	3	6	0
復職可否の判断	3	11	12	7	6
復職後の対応	8	11	12	15	6
再発	14	10	5	5	10
多発職場への介入	2	1	3	3	3
未回答		16	17	22	26
合計	87	87	87	87	87



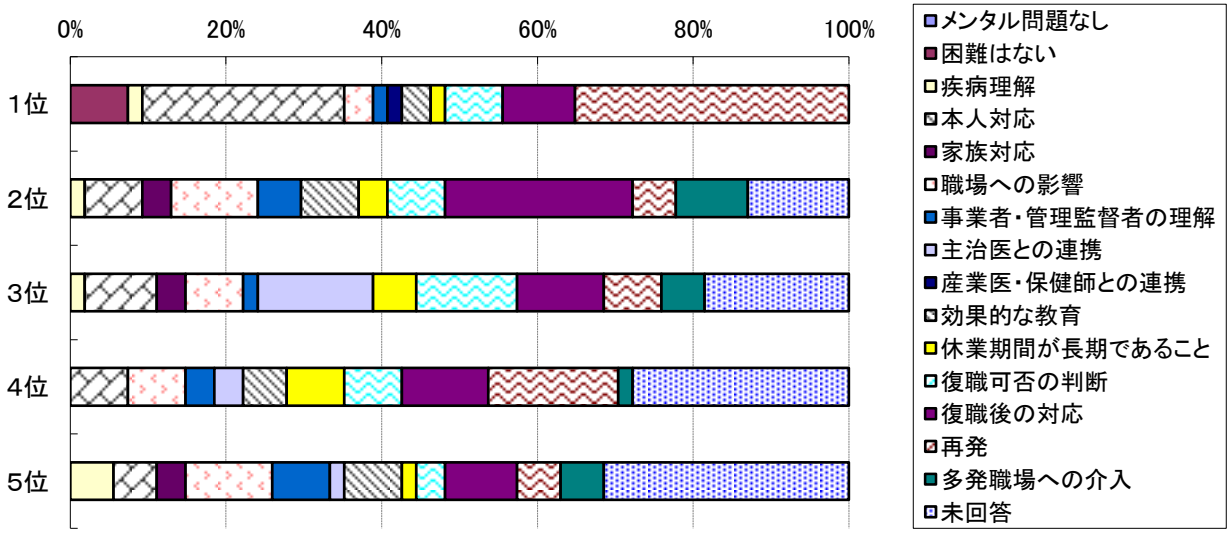
図表３－１３－８　心の健康問題が生じた場合、どのようなことに困難を感じているか（事業場規模　500-999人未満）

	1位	2位	3位	4位	5位
メンタル問題なし	2	0	0	0	0
困難はない	8	0	0	0	0
疾病理解	2	0	3	3	0
本人対応	21	8	12	6	4
家族対応	1	6	1	1	3
職場への影響	4	6	13	8	4
事業者・管理監督者の理解	1	6	4	3	1
主治医との連携	6	2	3	2	6
産業医・保健師との連携	2	0	2	2	3
効果的な教育	0	2	5	5	7
休業期間が長期であること	1	4	5	5	1
復職可否の判断	13	9	5	8	6
復職後の対応	3	18	4	12	12
再発	13	9	9	6	8
多発職場への介入	3	1	1	2	3
未回答	0	9	13	17	22
合計	80	80	80	80	80



図表３－１３－９　心の健康問題が生じた場合、どのようなことに困難を感じているか（事業場規模　1000人以上）

	1位	2位	3位	4位	5位
メンタル問題なし	0	0	0	0	0
困難はない	4	0	0	0	0
疾病理解	1	1	1	0	3
本人対応	14	4	5	4	3
家族対応	0	2	2	0	2
職場への影響	2	6	4	4	6
事業者・管理監督者の理解	1	3	1	2	4
主治医との連携	0	0	8	2	1
産業医・保健師との連携	1	0	0	0	0
効果的な教育	2	4	0	3	4
休業期間が長期であること	1	2	3	4	1
復職可否の判断	4	4	7	4	2
復職後の対応	5	13	6	6	5
再発	19	3	4	9	3
多発職場への介入	0	5	3	1	3
未回答	0	7	10	15	17
合計	54	54	54	54	54



図表３－１３－10　心の健康問題が生じた場合、どのようなことに困難を感じているか
（選択された項目数を全て合算し、「問題なし」と「未回答」を除き、選択された項目の割合を示す。）

	＜49	59-99	100-299	300-499	500-999	1000以上	合計
困難はない	4	39	37	9	8	4	101
疾病理解	11	64	89	13	8	6	191
本人対応	18	143	233	47	51	30	522
家族対応	3	33	41	13	12	6	108
職場への影響	16	117	170	44	35	22	404
事業者・管理監督者の理解	4	41	71	15	15	11	157
主治医との連携	5	34	62	15	19	11	146
産業医・保健師との連携	1	26	29	11	9	1	77
効果的な教育	2	44	57	17	19	13	152
休業期間が長期であること	6	37	74	19	16	11	163
復職可否の判断	16	71	154	39	41	21	342
復職後の対応	13	118	212	52	49	35	479
再発	7	79	140	44	45	38	353
多発職場への介入	2	11	6	12	10	12	53

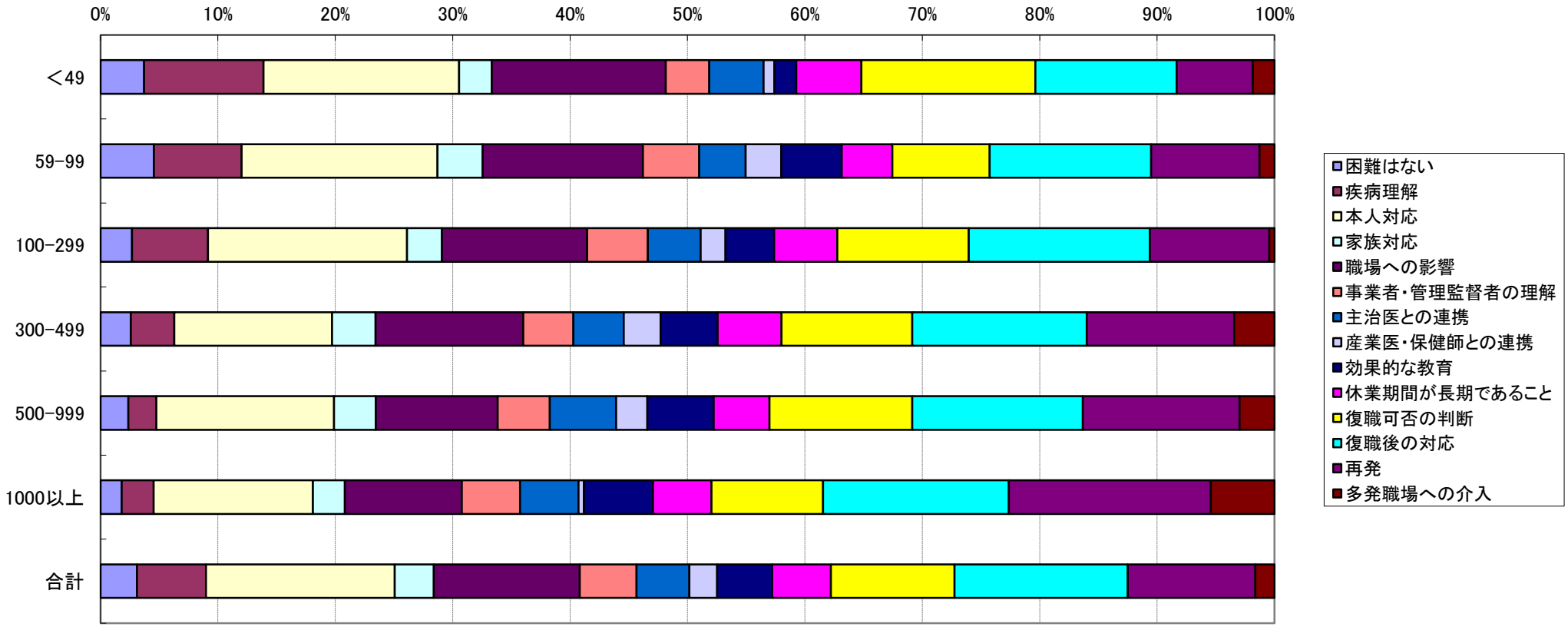


図3－14－1　災害に対する事前準備の事後評価

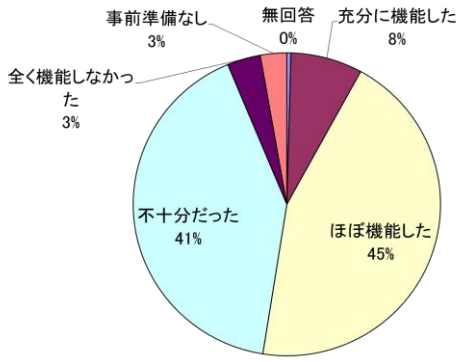


図3－14－2　事業所業種別にみた事前準備に対する評価

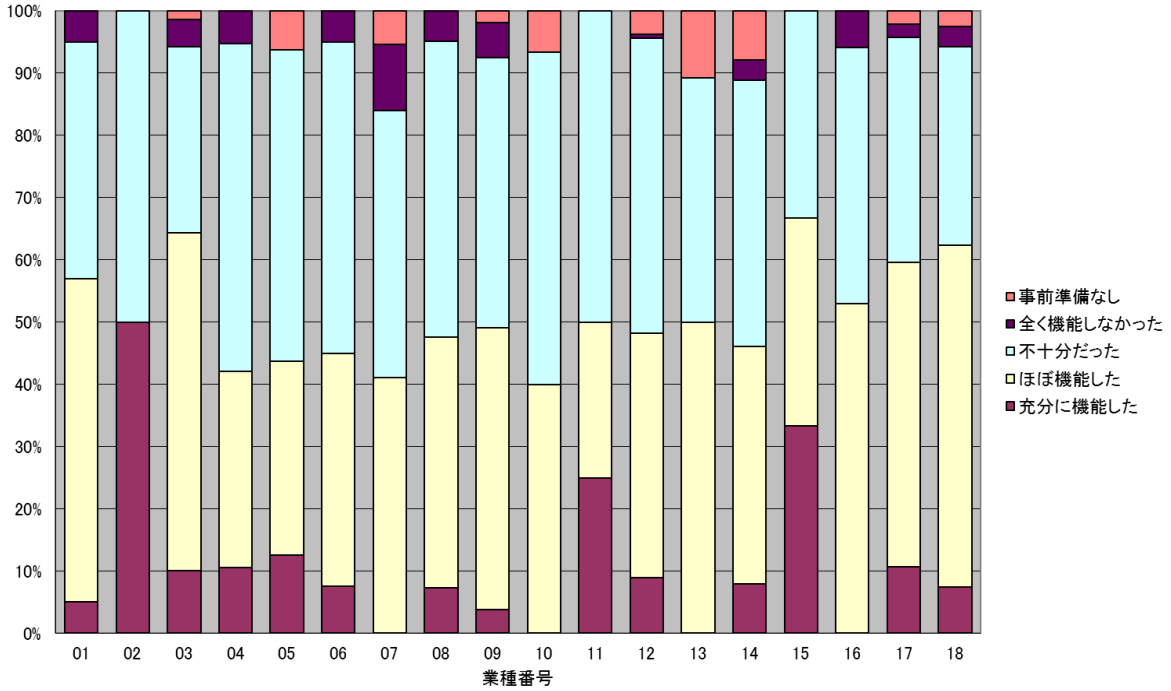
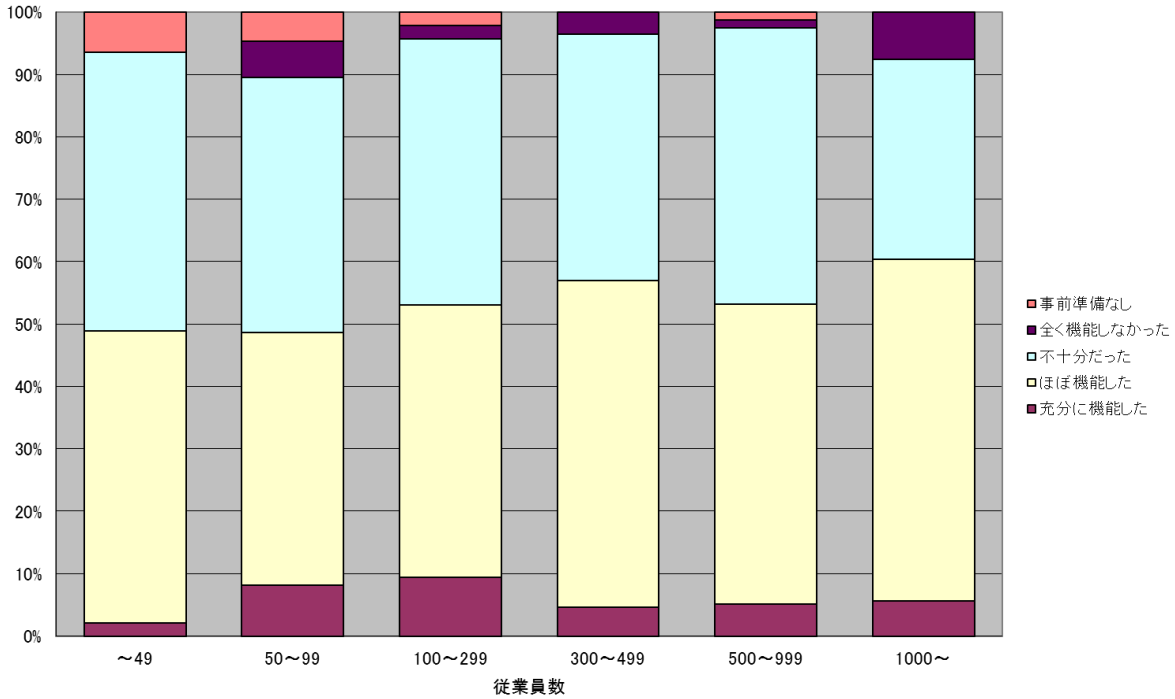
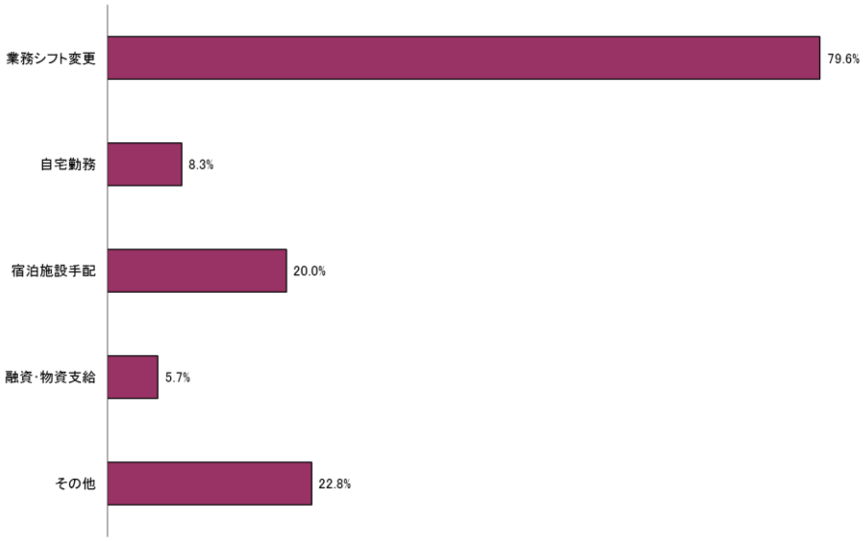


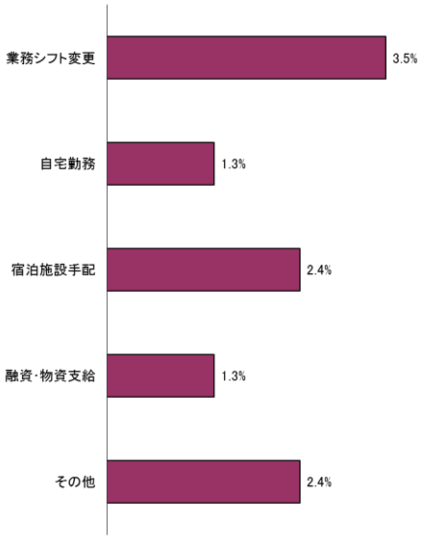
図3－14－3　事業所規模別にみた事前準備に対する事後評価



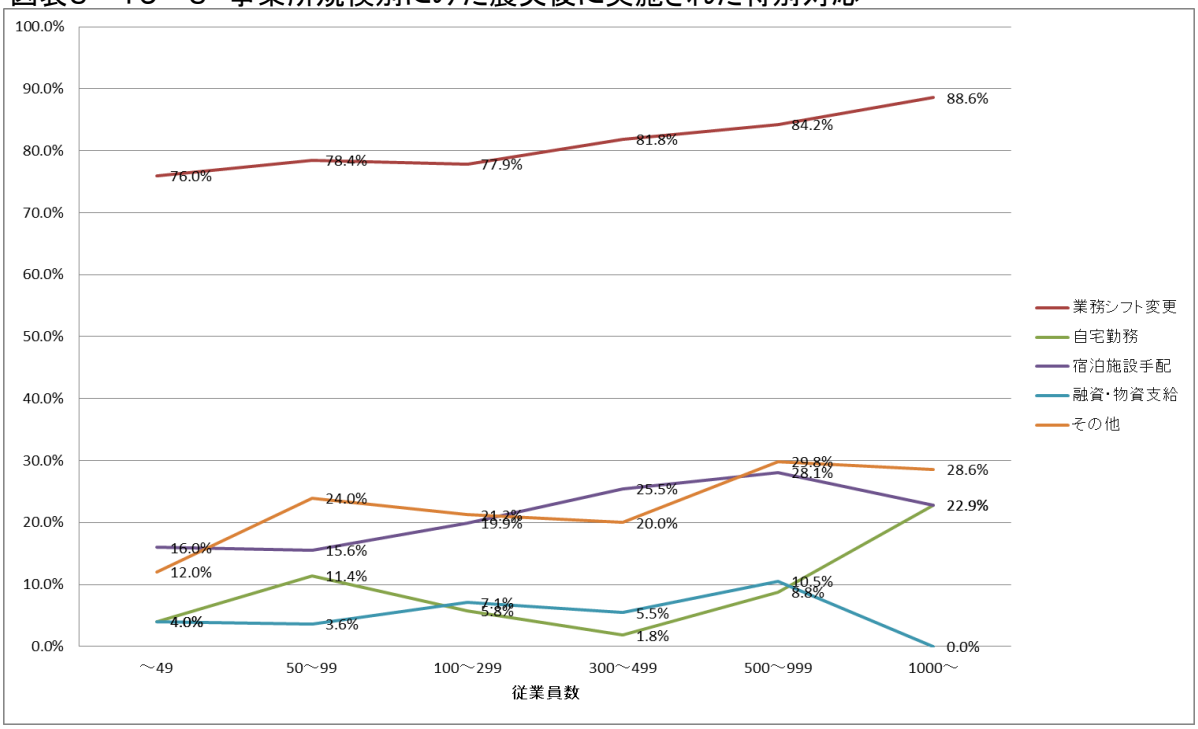
図表３－１５－１　震災特別対応（停電対象地域）



図表３－１５－２　震災特別対応（非停電地域）



図表３－１５－３　事業所規模別にみた震災後に実施された特別対応



図表３－１５－４　震災特別対応（業種別詳細）

停電地域

業種	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	総計
業務シフト変更	98.0%	50.0%	78.6%	62.5%	85.7%	88.6%	69.8%	81.6%	97.2%	81.0%	66.7%	92.5%	50.0%	57.1%	0.0%	77.8%	77.2%	69.4%	79.6%
自宅勤務	4.0%	0.0%	9.5%	18.8%	14.3%	2.9%	4.7%	10.2%	22.2%	14.3%	11.1%	2.5%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	5.3%	17.7%	8.3%
宿泊施設手配	22.0%	0.0%	31.0%	31.3%	28.6%	28.6%	27.9%	14.3%	13.9%	14.3%	11.1%	18.8%	25.0%	17.1%	0.0%	11.1%	17.5%	16.1%	20.0%
融資･物資支給	2.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	11.4%	2.3%	4.1%	8.3%	23.8%	22.2%	3.8%	25.0%	5.7%	0.0%	0.0%	1.8%	4.8%	5.7%
その他	12.0%	0.0%	19.0%	12.5%	28.6%	31.4%	20.9%	24.5%	13.9%	33.3%	33.3%	11.3%	37.5%	34.3%	75.0%	11.1%	26.3%	33.9%	22.8%

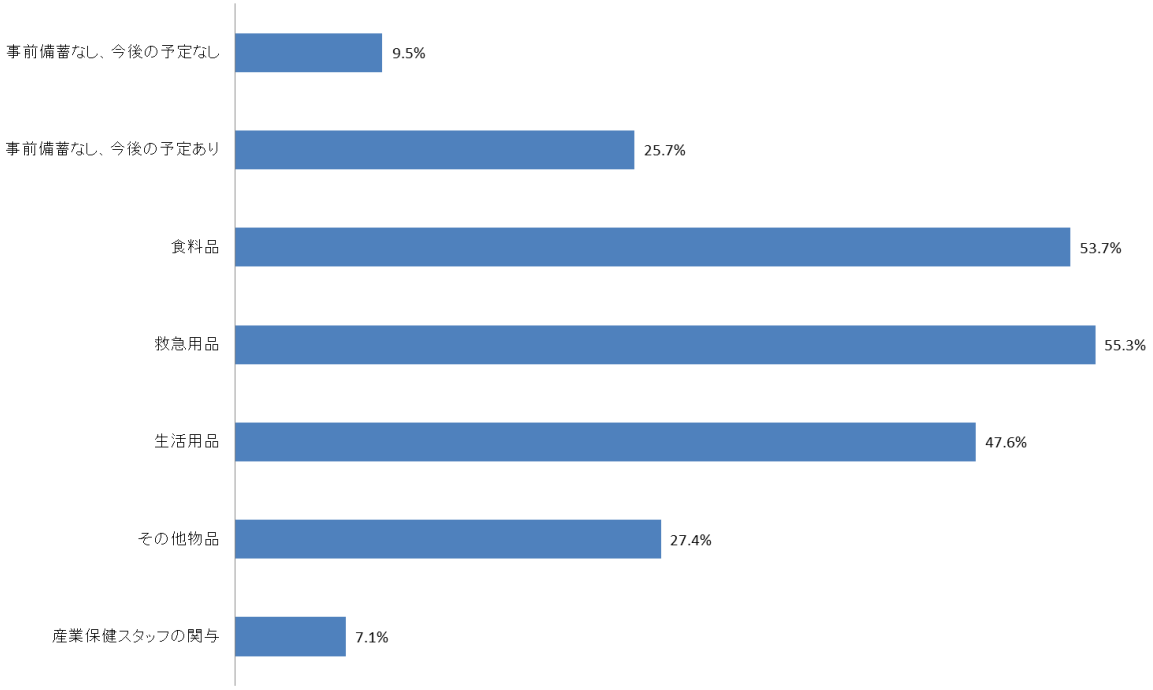
非停電地域

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	総計
業務シフト変更	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	11.8%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	3.4%	0.0%	12.5%	5.4%	5.0%	3.5%
自宅勤務	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	1.3%
宿泊施設手配	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	3.4%	0.0%	12.5%	2.7%	5.0%	2.4%
融資･物資支給	3.4%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	3.3%	1.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	5.0%	3.4%	0.0%	0.0%	5.4%	3.3%	2.4%

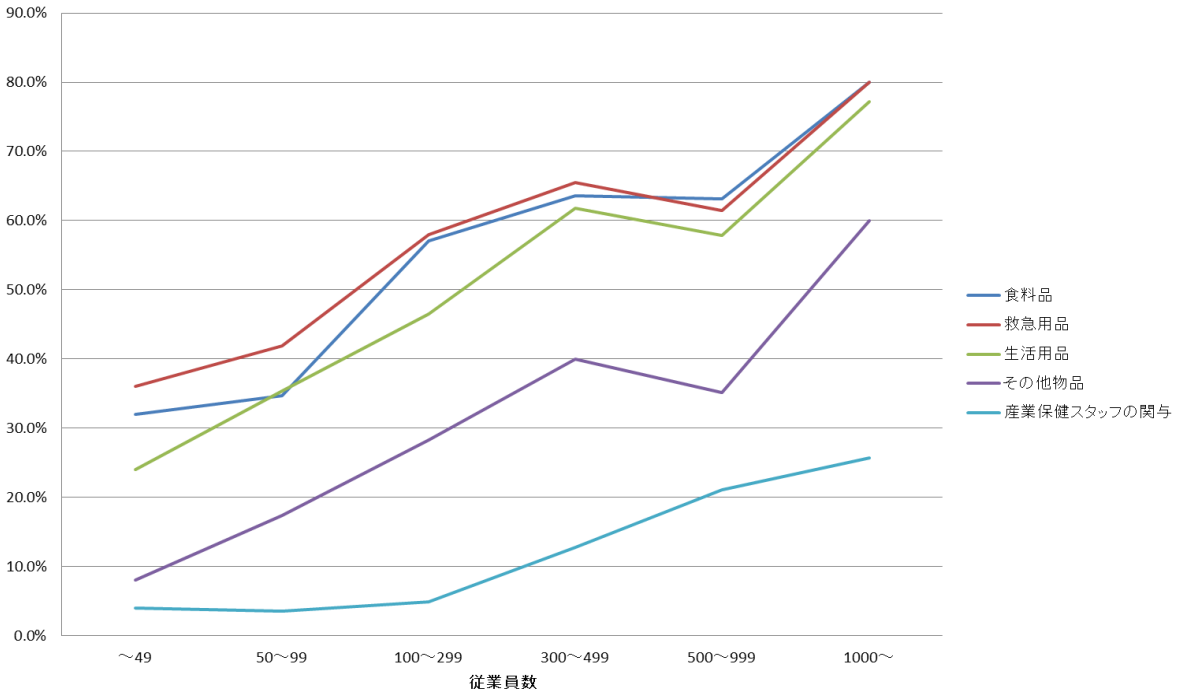
製造業：　01. 食品　02. 繊維　03. 化学/石油製品　04. ゴム･窯業･土石製品　05. 鉄鋼　06. 他の金属
07. 一般機械　08. 電機　09. 自動車　10. 精密機械　11. 造船･他の運送機械　12. 他の製造

非製造業:　13. 建設　14. 運輸･通信　15. 電気･ガス･水道　16. 商業　17. サービス　18. その他

図表3－16－1　災害備蓄品についての設問回答割合



図表3－16－2　事業所規模別の事前災害備蓄準備状況



図表３－１７－１　規模別業種別死亡率（男性のみ）

		事業所数	従業員数	死亡数	粗死亡率	年齢調整死亡率* 平成22年	平成20年	平成18年
規模別	５０人未満	48	1174	3	255.5	168.0	0.0	134.7
	１００人未満	284	16827	31	184.2	141.0	114.6	132.4
	３００人未満	359	50569	58	114.7	84.1	104.6	64.8
	５００人未満	76	22212	12	54.0	47.0	90.5	103.9
	１０００人未満	75	40453	24	59.3	50.1	51.7	71.6
	１０００人以上	51	81966	68	83.0	79.1	53.6	82.5
業種別	食　品	76	10897	6	55.1	62.3	72.7	59.9
	繊　維	2	229	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学・石油	65	14150	14	98.9	85.1	64.5	110.2
	ゴム・窯業	19	5129	5	97.5	98.0	64.3	34.9
	鉄　鋼	16	4976	5	100.5	114.4	80.7	202.0
	他の金属	38	7329	7	95.5	38.7	157.7	71.0
	一般機械	55	14898	15	100.7	89.0	96.9	57.0
	電　機	80	34333	16	46.6	42.7	43.1	83.9
	自動車	49	16996	13	76.5	55.0	69.9	83.3
	精密機械	28	7062	3	42.5	24.4	57.3	0.0
	造船・運送機械	19	3956	6	151.7	164.1	65.6	12.0
	他の製造業	133	23967	33	137.7	128.8	88.5	84.5
	建　設	27	5371	8	148.9	104.7	94.1	84.8
	運輸・通信	59	9554	11	115.1	87.7	99.9	138.6
	電気・ガス・水	9	788	2	253.8	117.8	133.8	63.0
	商　業	16	3973	5	125.8	117.1	25.2	0.0
	サービス業	86	11224	8	71.3	51.5	65.1	83.1
	その他	116	38369	39	101.6	80.3	58.3	80.2
	合計	893	213201	196	91.9	76.2	73.0	79.4

*1年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年のモデル人口とし20～59歳で計算。
また表記年は調査年ではなく死亡実績年。

図表３－１７－２　死因別年齢調整死亡率

年齢調整死亡率*	男性 H22年	H20年	H18年	女性 H22年	H20年	H18年
肺ガン	5.5	4.4	8.7	1.6	0.0	0.0
胃ガン	2.3	5.7	2.7	0.0	0.0	4.2
大腸ガン	3.2	2.2	2.7	1.5	1.7	0.0
肝臓ガン	1.3	3.0	2.3	0.0	0.0	2.1
その他の悪性腫	14.2	14.8	18.3	9.4	13.7	27.3
心疾患	16.7	8.8	12.2	1.5	0.0	2.1
脳疾患	6.1	6.5	7.4	2.3	4.1	2.1
肺疾患	1.8	1.3	2.8	0.0	0.0	0.0
肝疾患	2.5	1.7	4.1	0.0	1.9	0.0
腎疾患	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
自　殺	9.1	8.6	7.1	1.7	0.0	0.0
不慮の事故	5.6	4.7	5.9	0.0	1.7	9.0
その他・不明	7.7	10.7	5.2	1.7	3.8	4.3
全悪性腫瘍（再	26.5	30.1	34.7	12.5	15.5	33.6

図表３－１７－３　標準化死亡比（ＳＭＲ）

	ＳＭＲ(男性のみ)*2 平成22年	平成20年	平成18年
肺ガン	53.8	38.6	77.2
胃ガン	51.0	62.8	27.8
大腸ガン	55.7	28.0	35.4
肝臓ガン	39.1	42.6	30.1
心疾患	79.3	32.3	44.1
脳血管障害	49.5	39.6	43.6
自　殺	23.5	21.4	19.3
不慮の事故	38.8	29.8	32.0
合　計	46.4	42.1	44.6
全悪性腫瘍（再	61.9	50.8	58.0

*全国集計を基準となる人口集団とし、同年の性別年齢階級別人口・死因別性別年齢階級別死亡率（国民衛生の動向による）を基に計算

図表３－１７－４業種別死亡数（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	6	10897
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	229
化学･石油	0	0	1	0	5	6	1	0	0	0	0	0	1	14	14150
ゴム･窯業	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	1	0	1	5	5129
鉄鋼	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	5	4976
他の金属	0	1	0	0	2	3	1	0	0	0	0	0	0	7	7329
一般機械	1	2	0	0	5	3	1	0	0	0	2	0	1	15	14898
電機	2	1	0	0	4	4	1	0	0	0	1	2	1	16	34333
自動車	3	0	1	1	0	4	1	1	0	0	2	0	0	13	16996
精密機械	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	3	7062
造船･運送機械	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	6	3956
他の製造業	0	2	1	0	7	7	4	1	1	0	4	1	5	33	23967
建設	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4	1	8	5371
運輸･通信	1	0	1	0	3	2	2	0	1	0	1	0	0	11	9554
電気･ガス･水道	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	788
商業	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	5	3973
サービス業	0	0	0	1	1	2	1	0	0	0	0	1	2	8	11224
その他	0	2	3	3	5	6	2	3	2	0	4	3	6	39	38369
合計	12	9	9	5	38	44	17	5	6	0	19	12	20	196	213201
製造業合計	9	7	4	1	26	34	10	2	3	0	13	4	10	123	143922

図表３－１７－５業種別粗死亡率（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成２０年	平成１８年	平成１６年
食品	0.0	9.2	0.0	0.0	0.0	36.7	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2	0.0	0.0	55.1	73.2	86.6	88.2
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学･石油	0.0	0.0	7.1	0.0	35.3	42.4	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	98.9	99.3	144.2	142.0
ゴム･窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.0	0.0	0.0	19.5	0.0	19.5	0.0	19.5	97.5	80.9	56.4	150.9
鉄鋼	20.1	0.0	20.1	0.0	40.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.1	0.0	0.0	100.5	208.0	141.6	81.5
他の金属	0.0	13.6	0.0	0.0	27.3	40.9	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.5	156.5	72.4	154.3
一般機械	6.7	13.4	0.0	0.0	33.6	20.1	6.7	0.0	0.0	0.0	13.4	0.0	6.7	100.7	131.3	45.1	109.9
電機	5.8	2.9	0.0	0.0	11.7	11.7	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	5.8	2.9	46.6	63.4	101.6	90.0
自動車	17.7	0.0	5.9	5.9	0.0	23.5	5.9	5.9	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	76.5	84.2	87.1	96.5
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	14.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	42.5	65.3	0.0	61.0
造船･運送機械	50.6	0.0	0.0	0.0	25.3	0.0	0.0	0.0	25.3	0.0	25.3	25.3	0.0	151.7	69.1	35.5	107.5
他の製造業	0.0	8.3	4.2	0.0	29.2	29.2	16.7	4.2	4.2	0.0	16.7	4.2	20.9	137.7	99.2	109.9	102.6
建設	18.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.2	0.0	0.0	0.0	0.0	74.5	18.6	148.9	168.1	128.3	76.6
運輸･通信	10.5	0.0	10.5	0.0	31.4	20.9	20.9	0.0	10.5	0.0	10.5	0.0	0.0	115.1	128.1	167.8	138.2
電気･ガス･水道	0.0	0.0	0.0	0.0	253.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	253.8	157.0	84.5	147.8
商業	25.2	0.0	25.2	0.0	25.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.2	0.0	25.2	125.8	27.2	121.6	106.4
サービス業	0.0	0.0	0.0	8.9	8.9	17.8	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9	17.8	71.3	88.4	167.3	84.9
その他	0.0	5.2	7.8	7.8	13.0	15.6	5.2	7.8	5.2	0.0	10.4	7.8	15.6	101.6	64.8	90.9	73.3
合計	5.6	4.2	4.2	2.3	17.8	20.6	8.0	2.3	2.8	0.0	8.9	5.6	9.4	91.9	89.5	181.1	100.6
製造業合計	6.3	4.9	2.8	0.7	18.1	23.6	6.9	1.4	2.1	0.0	9.0	2.8	6.9	85.5	90.1	128.5	104.0

図表３－１７－６業種別死亡数（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7799
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110
化学・石油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2860
ゴム・窯業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	670
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	281
他の金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1061
一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1956
電機	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3	5519
自動車	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1586
精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1093
造船・運送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	417
他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	5545
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	553
運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1170
電気・ガス・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140
商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11934
サービス業	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	8632
その他	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	11952
合計	1	0	1	0	7	1	1	0	0	0	1	0	1	13	63278
製造業合計	0	0	1	0	3	0	1	0	0	0	1	0	1	7	28897

図表３－１７－７業種別粗死亡率（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成２０年	平成１８年
食品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.1
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.5	44.3
ゴム・窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	149.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	149.3	0.0	0.0
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	141.2	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.3	180.2
電機	0.0	0.0	0.0	0.0	36.2	0.0	18.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.4	69.2	54.4
自動車	0.0	0.0	63.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.1	57.4	82.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0
造船・運送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	0.0	18.0	36.1	125.2	0.0
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.8
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	227.3	0.0
商業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	11.6	0.0	0.0	0.0	23.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.8	13.3	27.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	8.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.1	24.0	74.0
合計	1.6	0.0	1.6	0.0	11.1	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	20.5	36.3	46.7
製造業合計	0.0	0.0	3.5	0.0	10.4	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	3.5	24.2	57.6	42.3

図表３－１７－１２年齢階層別死亡数（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-29才	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	2	0	6	33399
30-39才	0	0	0	0	2	7	1	0	0	0	5	1	3	19	56240
40-49才	2	0	1	1	5	10	9	1	5	0	6	4	5	49	63557
50-59才	10	5	6	2	24	18	4	3	1	0	4	4	9	90	44363
60-才	0	4	2	2	7	8	3	1	0	0	1	1	3	32	15642
合計	12	9	9	5	38	44	17	5	6	0	19	12	20	196	213201

図表３－１７－１３年齢階層別粗死亡率（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成２０年	平成１８年	平成１６年
-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	6.0	0.0	18.0	14.9	10.0	24.3
30-39才	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	12.4	1.8	0.0	0.0	0.0	8.9	1.8	5.3	33.8	34.4	31.0	34.4
40-49才	3.1	0.0	1.6	1.6	7.9	15.7	14.2	1.6	7.9	0.0	9.4	6.3	7.9	77.1	69.1	76.6	67.9
50-59才	22.5	11.3	13.5	4.5	54.1	40.6	9.0	6.8	2.3	0.0	9.0	9.0	20.3	202.9	200.7	233.1	246.7
60-才	0.0	25.6	12.8	12.8	44.8	51.1	19.2	6.4	0.0	0.0	6.4	6.4	19.2	204.6	210.5	236.3	254.0
合計	5.6	4.2	4.2	2.3	17.8	20.6	8.0	2.3	2.8	0.0	8.9	5.6	9.4	91.9	89.5	98.7	100.6

図表３－１７－１４年齢階層別死亡数（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-29才	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	11006
30-39才	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	3	15776
40-49才	0	0	1	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	5	17218
50-59才	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	13285
60-才	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5993
合計	1	0	1	0	7	1	1	0	0	0	1	0	1	13	63278

図表３－１７－１５年齢階層別粗死亡率（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成２０年	平成１８年	平成１６年
-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	19.2	30.1
30-39才	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	19.0	19.4	7.5	18.2
40-49才	0.0	0.0	5.8	0.0	17.4	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.0	46.3	30.1	23.7
50-59才	7.5	0.0	0.0	0.0	15.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	46.1	174.6	48.3
60-才	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	132.3	59.5	113.9
合計	1.6	0.0	1.6	0.0	11.1	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	20.5	36.3	53.5	33.6

会社　　事業場･工場　　室･課

回答者氏名　　電話　　（内線　　）

本封筒の表紙に記載してあります貴事業場の会員番号を転記下さい。

Q1. ご記入頂いている方の職種を下記の中から選んで、番号を一つだけ記入して下さい。

1. 事業所長　2. 人事/事務担当者　3. 衛生管理者　4. 保健師/看護師　5. 産業医　6. その他

Q2. 貴事業場の主たる事業について、その番号を一つだけ二桁でご記入下さい。

製造業：01. 食品　02. 繊維　03. 化学/石油製品　04. ゴム･窯業･土石製品　05. 鉄鋼　06. 他の金属
07. 一般機械　08. 電機　09. 自動車　10. 精密機械　11. 造船･他の運送機械　12. 他の製造

非製造業：13. 建設　14. 運輸･通信　15. 電気･ガス･水道　16. 商業　17. サービス　18. その他

Q3. 貴事業場の規模のついて下記の中から選んで、番号を一つだけ記入して下さい。

1. 50 人未満　2. 50 人以上 100 人未満　3. 100 人以上 300 人未満　4. 300 人以上 500 未満
5. 500 人以上 1000 人未満　6. 1000 人以上

Q4. 貴事業場の看護師・保健師と産業医の人数と勤務状況をご記入下さい。

短時間でも出務があれば１回として下さい。該当者がいないときは“0”と明記して下さい。病院などでは、一般診療に従事している方ではなく産業保健をご担当の方についてご記入下さい。

	週１回未満	週１回以上～週４回未満	週４回以上
看護師	1　人	4　人	7　人
保健師	2　人	5　人	8　人
産業医	3　人	6　人	9　人

★（産業医を選任していない事業場は次からの Q5ーQ9 については回答不要です。）

Q5. 労働安全衛生法では平成１０年１０月から産業医に次のいずれかの要件が必要になりました。下記１～４の各々につき、貴事業場の産業医に当てはまる記号一つに○をつけて下さい。なお２名以上いる場合は、代表的な産業医につきお答え下さい。

	該当する	該当しない	わからない
[1] 労働衛生コンサルタント	A	B	C
[2] 日本医師会認定産業医の講習修了者	A	B	C
[3] 大学の（公衆）衛生学の常勤講師以上経験者	A	B	C
[4] 産業医経験３年以上	A	B	C

Q6. 現在、貴事業場が産業医に依頼している業務を重要なものから順に三つ選び、その番号をご記入下さい。

1. 外来診療業務　2. 健康診断の診察・検査・読影・判定
3. 健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導
4. 職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導
5. 健康（メンタルヘルスを含む）に関する教育　6. 労働衛生管理体制の企画や評価
7. 過重労働による健康障害防止のための面接指導

第１位　第２位　第３位

Q7. 貴事業場の産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力を、期待度の高い順に最高三つまで選び、その番号を二桁でご記入下さい。

第１位　第２位　第３位

01. 外来診療に関すること　02. 健康診断に関すること　03. メンタルヘルスに関する知識
04. 労働衛生工学に関する知識　05. 職場改善に関すること　06. 教育や講演の技術
07. 企画や評価に対する能力　08. 管理者としての能力　09. 労働衛生法規に関する知識
10. 企業や経営に対する理解　11. 協調性や調整能力　12. 外部医療機関との連携
13. 学術研究に関すること　14. その他　15. 特にない

Q8. 貴事業場の産業医が行っている各種活動の頻度について当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	月一回以上	年一回以上	ほとんどなし
[1]安全衛生委員会への出席	A	B	C
[2]職場巡視（パトロール）	A	B	C
[3]衛生管理者との連携（電話連絡なども含む）	A	B	C
[4]健診の事後措置	A	B	C
[5]健康教育	A	B	C

Q9. 貴事業場の産業医活動の満足度を最低１点～最高５点で評価すると整数で何点くらいですか？

Q10. 事業者は、健康診断結果が有所見であった方のその後の就労に関して医師等の意見を聞くことになっていますが、貴事業場で相談している医師は主にどなたですか？ 番号で一つだけお答え下さい。

1. 産業医　2. 外部健診機関の医師　3. 本人のかかりつけ医師　4. いない/不明

Q11. 貴事業場では、過重労働による健康障害防止のために何か具体的な措置を実施していますか？（複数回答可能ですが、その場合も主なもの三つまでお答え下さい。）

1. 実施していない　2. 労働時間の適正把握　3. 時間外労働の削減　4. 有給休暇の取得促進
5. 健康診断と事後措置の徹底　6. 医師による面接指導　7. 保健師・看護師による面接
8. 時間外労働の多い部署の所属長への助言指導　9. 衛生委員会等における調査審議

Q12. 「Q11」に関連し「長時間労働者への医師による面接指導制度」が実施されていますが、貴事業場では以下のどの基準で面接指導を実施していますか？ 番号で一つだけお答え下さい。

1. 直近の１ヶ月間で月 100 時間超の時間外・休日労働を行った労働者に対して実施
2. 直近の１ヶ月間で月 80 時間超の時間外・休日労働を行った労働者に対して実施
3. 直近の１ヶ月間で月 45 時間超の時間外・休日労働を行った労働者に対して実施
4. 基準は特に設けていないが、必要に応じて適宜面接指導を実施
5. 医師による面接指導は今のところ実施していない

また、過去２ヶ月以前の時間外・休日労働時間も面接指導の基準として考慮しますか？

1. はい　2. いいえ

更に、時間基準とともに労働者からの申し出も面接指導の必須事項としていますか？

1. はい　2. いいえ

Q13. 貴事業場では、心の健康問題が生じた場合どのようなことに困難を感じていますか？（複数回答可能ですが、その場合も主なものから順番に五つまでお答え下さい。）

1. 心の健康問題は生じていない　2. 心の健康問題は生じているが今のところ対応に困難は感じていない
3. 疾病そのものの理解　4. 本人への対応（周りの社員、上司の本人への接し方）　5. 家族への対応
6. 職場への影響（周りの社員への説明、業務分担など）7. 事業者・管理監督者の理解
8. 主治医との連携　9. 産業医・保健師などとの連携　10. 今後の効果的な教育の行い方
11. 休業した場合の期間が比較的長期なこと　12. 療養後の復職可否の判断
13. 復職後の対応（業務量の軽減、作業や配置の転換、人間関係の修復など）
14. 休業の繰り返し・病状の再発　15. 休業者が多発する職場への介入

第１位　第２位

第３位　第４位　第５位

Q14. 貴事業場では、従来行ってきた防災訓練や対策が平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災発生時に期待通りの機能を発揮しましたか？番号で一つだけお答え下さい。

1. 想定通りに充分に機能した
2. 一部想定外のところがあったがほぼ機能した
3. 想定外の部分が多く、不充分だった
4. 準備を行ってきたが全く機能しなかった
5. 従来から防災の準備は行ってきていない

Q15. 貴事業場で取られた東日本大震災後の計画停電への対応についてお尋ね致します。

貴事業所は計画停電の対象地域となりましたか？

1. はい　　2. いいえ

計画停電の対象となった事業場では、以下のうちどのような対応を取りましたか？

（当てはまるものすべて選んでお答え下さい。）

1. 停電時間に合わせた特別な就業計画を作成した
2. 自宅勤務への業務シフトが行われた
3. 通勤困難に備え会社施設での宿泊や会社負担でのホテル等の使用を許可した
4. 従業員の生活困難に対し、特別融資や生活物資支給が行われた
5. その他

Q16. 貴事業場で災害に備えて備蓄している物品について、当てはまるものすべて選んで下さい。

1. 震災時に事前備蓄品はなく、今後も備蓄の計画はない
2. 震災時に事前備蓄品はなかったが、今後備蓄を行う計画がある
3. 食料品の備蓄があった：カンパン・パックライス・菓子類・飲料水・その他
4. 救急用品の備蓄があった：トリアージタグ・医薬品類（消毒薬・包帯・ガーゼその他）
5. 生活用品の備蓄があった：簡易トイレ・テント・ブルーシート・毛布・軍手・ゴム手袋・懐中電灯・電池・携帯ラジオ・燃料・生理用品その他
6. その他物品の備蓄があった：メガフォン・帰宅路マップ・衛星電話等外部連絡ツールなど
7. 事前備蓄については産業保健スタッフの意見も取り入れた

Q17. 平成 22 年（2010 年）1 月から 12 月までの間に在職中に亡くなられた方があれば、その年齢・性別・死因をご回答下さい。死因は次の中から選び、その二桁の番号をご記入下さい。

まず、平成 22 年中に亡くなられた人数をご記入ください。

（いないときは**“0”と明記**して下さい）・・・・・・・・・・・　　人

01. 肺がん 02. 胃がん 03. 大腸がん 04. 肝臓がん
05. その他のがん
06. 心臓の疾患　07. 脳の疾患（がんを除く）
08. 肺の疾患（がんを除く）
09. 肝臓の疾患（がんを除く）
10. 腎臓の疾患（がんを除く）
11. 自殺　12. 事故　13. その他･不明

	年齢	性別	死因
症例１	歳	（1男 ・ 2女）	
症例２	歳	（1男 ・ 2女）	
症例３	歳	（1男 ・ 2女）	
症例４	歳	（1男 ・ 2女）	
症例５	歳	（1男 ・ 2女）	
症例６	歳	（1男 ・ 2女）	
症例７	歳	（1男 ・ 2女）	

（８名以上のときは、恐れ入りますが複写してご記入下さい。）

Q18. 貴事業場の平成 22 年（2010 年）末の従業員数を下表にご記入下さい。（必ずしも年末の時点にはこだわりませんが、男女については**極力別々に**ご記入願います。）

死亡統計計算を行う上で大変重要です。是非ご協力をお願いいたします

	男性（人）	女性（人）
～２９歳	1	7
３０～３９歳	2	8
４０～４９歳	3	9
５０～５９歳	4	10
６０歳～	5	11
合計	6	12

今年も、アンケートにご協力頂き誠に有り難うございました。

（社）神奈川労務安全衛生協会　保健対策委員会一同